

民事，刑事事件
分類符 号 表

(1) 民事事件分類符号表

民 事 事 件

(1) 分類の構成及び分類項目名

民事訴訟事件を訴えの目的別又は専門訴訟等の類型別に分類し（大分類），人事を目的とする訴え及び金銭を目的とする訴えについては更に種類別に分類した（小分類）。

各分類の構成及び分類項目名は，次のとおりである。

大 分 類	小 分 類
① 人事を目的とする訴え	1 2 離 婚 1 4 離 縁 1 5 認 知 1 6 親 子 関 係 1 9 そ の 他
② 金銭を目的とする訴え	2 1 売 買 代 金（売掛代金を含む） 2 2 貸 金 2 3 立替金・求償金等（信販関係事件に限る） 9 1 建 築 請 負 代 金 等 9 2 建 築 瑕 疵 に よ る 損 害 賠 償 2 4 交 通 事 故 に よ る 損 害 賠 償 9 3 医 療 行 為 に よ る 損 害 賠 償

③ 建物を目的とする訴え

④ 土地を目的とする訴え

⑤ 労働に関する訴え

⑥ 知的財産権に関する訴え

⑦ 請求異議の訴え

⑧ 第三者異議の訴え

94公害による損害賠償

25その他の損害賠償

26手形・小切手金（手形・小切手異議を除く）

27手形・小切手異議

28金銭債権債務存否確認

95労働に関する訴え

96知的財産権に関する訴え

29その他の

30建物を目的とする訴え

40土地を目的とする訴え
（境界（筆界）に関する訴えを除く）

45境界（筆界）に関する訴え

50労働に関する訴え
（金銭を目的とする訴えを除く）

55知的財産権に関する訴え
（金銭を目的とする訴えを除く）

61請求異議の訴え

71第三者異議の訴え

⑨ 公害に係る差止めの訴え

75 公 害 に 係 る 差 止 め の 訴 え

⑩ 責任追及等の訴え

78 責 任 追 及 等 の 訴 え
(株主代表訴訟事件)

⑪ その他の訴え

81 そ の 他 の 訴 え

(2) 分類項目の説明

① 人事を目的とする訴え

事件記録符号(タ)の事件，すなわち人事訴訟手続法による訴えを分類する。

12 離 婚

離婚の訴え，離婚無効の訴え，同取消しの訴え

14 離 縁

離縁の訴え，離縁無効の訴え，同取消しの訴え

15 認 知

親子関係の存否に関する事件のうち，認知の訴え，認知無効の訴え，同取消しの訴え

16 親子関係

認知を除く親子関係の存否に関する事件

○ 父を定める訴え及び嫡出否認の訴えは，この項目に分類する。

19 そ の 他

(タ)号事件のうち，12，14，15，16に分類される事件以外のもの

② 金銭を目的とする訴え

金銭の給付を請求し、又は金銭債権債務の存否の確認を求める訴え等、金銭債権に関する訴えを分類する。

詐害行為取消権、否認権、建物買取請求権等の形成権の行使の結果生じる金銭債権に基づく訴えも、この項目に分類する。

2 1 売買代金（売掛代金を含む。）

売買契約に基づき売買代金を請求する事件

- 継続的取引契約に基づき売掛代金を請求する事件は、この項目に分類する。
- 木材売買代金、機械売買代金等とは表示されず、木材代金、機械代金等と表示されている場合であっても、明らかに売買契約（上記の継続的取引契約を含む。）等に基づき代金を請求する事件とみなされるときは、この項目に分類する。

2 2 貸 金

消費貸借契約又は準消費貸借契約に基づき貸金の返還を請求する事件

2 3 立替金・求償金等（信販関係事件に限る。）

信販会社その他のクレジット業務を行う者が、他人のために債務を弁済し、その代価の償還を求める事件（保証債務の履行として弁済する場合も含む。）

- クレジットカード利用代金事件、譲受債権事件等と表示されている場合でも、前記に該当するときは、この項目に分類する。
- 立替金、求償金と表示されている場合でも、信用保証協会が保証債務の履行に基づき求償するとき、保険会社が保険金の支払に基づき求償するときなど、クレジット業務を行う者以外の者が請求するときは、この項目に含まれない。

9 1 建築請負代金等

建物建築に関する請負代金，工事代金，設計料，報酬金等を請求する事件

9 2 建築瑕疵による損害賠償

建物建築に関する設計，監理，施行等の建築瑕疵を理由とする損害に関するもの

2 4 交通事故による損害賠償

損害賠償請求事件のうち，交通機関としての車両及びこれに準ずる車（道路交通法2条8号から13号までのものをいう。）の運行によって生じた損害（物的損害を含む。）に関するもの

- 不法行為に基づくもの及び債務不履行に基づくものの双方をこの項目に分類する。

9 3 医療行為による損害賠償

医師又は歯科医師及び医療補助者の患者に対する診断，検査，注射，治療，手術，麻酔，管理等の医療行為の過失に基づく被害を理由とする損害に関するもの

9 4 公害による損害賠償

大気汚染，水質汚濁，土壌汚染，騒音，振動，地盤沈下，悪臭等による人の健康又は生活環境に係る被害を理由とする損害に関するもの

2 5 その他の損害賠償

損害賠償請求事件のうち，2 4，9 2，9 3，9 4に分類される事件以外のもの

- 不法行為に基づくもの，債務不履行に基づくもの，契約解除に基づくもの等は，いずれもこの項目に分類する。
- 瑕疵担保責任等の担保責任に基づく損害賠償又は離婚の場合の慰謝料を請求する事件も，この項目に分類する。

2 6 手形・小切手金（手形・小切手異議を除く。）

手形金又は小切手金の給付を請求する事件

27 手形・小切手異議

手形判決又は小切手判決に対する異議訴訟事件

28 金銭債権債務存否確認

金銭債権又は金銭債務の存在又は不存在の確認を求める事件

○ 契約等の無効確認を求める事件であっても、明らかに金銭債権債務の不存在の確認を求めるものは、この項目に分類する。

○ 破産債権査定異議の訴え（破産法126条1項）及び更生債権等査定異議の訴え（会社更生法152条1項）は、この項目に分類する。

95 労働に関する訴え

労働契約関係の存否に関する請求，賃金請求権その他労働契約又は就業規則に基づく権利関係に関する請求，労働協約その他労使間の協定に基づく権利関係に関する請求，争議行為その他労働者の団体行動又はこれらに関連して生じた権利関係に関する請求，労働組合員の地位の得喪又は組合員の権利義務に関する請求，労働組合その他労働者の団体の組織，運営又は財産に関する請求，労働者の災害補償に関する請求その他労働関係若しくは労働者の団結若しくは団体行動又はこれらに関連して生じた権利関係に関する請求で，金銭を目的とするもの

96 知的財産権に関する訴え

特許権，実用新案権，意匠権又は商標権に関する請求，半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権に関する請求，著作権に関する請求，不正競争防止法に規定する不正競争に関する請求，商法12条2項又は会社法8条2項に規定する名称又は商号の不正使用に関する請求，種苗法に規定する育成者権に関する請求その他知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利（いわゆるパブリシティ権等）に関する請求で，金銭を目的とするもの

29 その他

金銭を目的とする訴えのうち、21から28、91から96までに分類される事件以外のもの

- 例えば、手付金、地代、家賃、敷金、請負代金、委任報酬、寄託金、配当金、不当利得金、求償金等の給付（返還を含む。）を請求する事件をこの項目に分類する。
- 賃料の増額又は減額を請求する事件は、この項目に分類する。
- 金銭を目的とする行為の詐害行為取消しを求める事件は、この項目に分類する。
- 保証債務の履行を請求する事件は、この項目に分類する。
- 譲受金銭債権の行使又は引受金銭債務の履行請求の事件については、譲渡され、又は引き受けられた当該債権債務の内容に従って分類し、21から28、91から96までのいずれにも当たらない場合に限り、この項目に分類する。

③ 建物を目的とする訴え

30 建物を目的とする訴え

建物の明渡し、引渡し、収去若しくは建物に関する登記手続（建物所有権に関する登記に限らず、抵当権、賃借権等のあらゆる登記を含む。）を請求し、又は建物を目的とする権利の存否の確認を求める訴え等、建物の権利関係に関する訴えを分類する。ただし、建物の権利関係に関して金銭の給付を請求し、又は金銭債権債務の存否の確認を求めるものは、この項目に分類せず、②金銭を目的とする訴えに分類する。

詐害行為取消権、否認権、建物買取請求権等の形成権の行使の結果、建物の占有移転、建物を目的とする権利の移転等を請求する訴えも、この項目に分類する。

④ 土地を目的とする訴え

40 土地を目的とする訴え（境界（筆界）に関する訴えを除く）

土地の明渡し、引渡し若しくは土地に関する登記手続（土地所有権に関する登記に限らず、抵当権、賃借権等のあらゆる登記を含む。）を請求し、又は土地を目的とする権利の存否の確認を求める訴え等、土地の権利関係に関する訴え（土地の境界（筆界）の確定を求める訴えを除く。）を分類する。ただし、土地の権利関係に関して金銭の給付を請求し、又は金銭債権債務の存否の確認を求めるものは、この項目に分類せず、②金銭を目的とする訴えに分類する。

詐害行為取消権、否認権等の形成権の行使の結果、土地の占有移転、土地を目的とする権利の移転等を請求する訴えも、この項目に分類する。

立木、工作物等の不動産とされる土地の定着物を目的とする訴えは、この項目には分類せず、⑩その他の訴えに分類する。

45 境界（筆界）に関する訴え

土地を目的とする訴えのうち、土地の境界（筆界）の確定を求める訴えを分類する。

⑤ 労働に関する訴え

50 労働に関する訴え

労働契約関係の存否に関する請求、賃金請求権その他労働契約又は就業規則に基づく権利関係に関する請求、労働協約その他労使間の協定に基づく権利関係に関する請求、争議行為その他労働者の団体行動又はこれらに関連して生じた権利関係に関する請求、労働組合員の地位の得喪又は組合員の権利義務に関する請求、労働組合その他労働者の団体の組織、運営又は財産に関する請求、労働者の災害補償に関する請求その他労働関係若しくは労働者の

団結若しくは団体行動又はこれらに関連して生じた権利関係に関する請求で、金銭を目的としないもの

⑥ 知的財産権に関する訴え

5 5 知的財産権に関する訴え

特許権、実用新案権、意匠権又は商標権に関する請求、半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権に関する請求、著作権に関する請求、不正競争防止法に規定する不正競争に関する請求、商法12条2項又は会社法8条2項に規定する名称又は商号の不正使用に関する請求、種苗法に規定する育成者権に関する請求その他知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利（いわゆるパブリシティ権等）に関する請求で、金銭を目的としないもの

⑦ 請求異議の訴え

6 1 請求異議の訴え

民事執行法35条に基づく請求異議訴訟事件

⑧ 第三者異議の訴え

7 1 第三者異議の訴え

民事執行法38条に基づく第三者異議訴訟事件

⑨ 公害に係る差止めの訴え

7 5 公害に係る差止めの訴え

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等による人の健康又は生活環境に係る被害を理由とする差止請求事件

⑩ 責任追及等の訴え

7 8 責任追及等の訴え（株主代表訴訟事件）

会社法 8 4 7 条 3 項又は 5 項（これらの規定を準用する場合を含む。）に基づく訴え，会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 6 4 条による改正前の商法 2 6 7 条 3 項又は 4 項（これらの規定を準用する場合を含む。）に基づく訴え

⑪ その他の訴え

8 1 その他の訴え

民事訴訟事件のうち，地方裁判所においては^①から^⑩，高等裁判所及び簡易裁判所においては^①から^⑨までに分類される事件以外のもの

- 例えば，動産の引渡請求，動産に対する権利関係の確認を求める等の物品を目的とする訴え，株主総会決議無効確認，同取消しの訴え等の会社関係訴訟及び執行文付与の訴え等をこの項目に分類する。

(2) 刑 事 事 件 分 類 符 号 表

(A) 刑 法 犯

(B) 特 別 法 犯

凡 例

- 1 刑法犯，特別法犯を5桁の数字符号によって表示する。
- 2 「(A) 刑法犯」及び「(B) 特別法犯」をもって大分類を，上位第1及び第2桁をもって中分類を，上位第3及び第4桁をもって小分類を表示する。末尾の数字は検査数字である。
- 3 刑法犯には，刑法典に規定された固有の刑法犯のほか，犯罪類型的にこれに準ずるとみられる「爆発物取締罰則」，「決闘罪ニ関スル件」及び「暴力行為等処罰ニ関スル法律」を含み，これらの三法は準刑法犯として一括し，刑法犯の末尾に配列する。

なお，固有の刑法犯については，罪章別，条文順の配列を原則とするが，過去の実績により事件数のない罪章又は僅少な罪章はこの末尾に置き，符号もその序列に従う。

- 4 特別法犯は，この分類符号表作成時における現行法令と廃止法令（現行法令に吸収された廃止法令を除く。）とを分け，当該廃止法令は，現行法令に引き続いて一括して収録する。

特別法令のうち，現行法令の小分類については，法律，勅令，政令，省令，条例等の区別を問わず，おおむね公布年月日順に配列する。また，廃止法令については，法律，勅令，政令，省令，条例等の区別を問わず，おおむね廃止年月日順に配列するとともに，各法令ごとに小分類符号を定めず，全て上位第3及び第4桁を99とし，中分類ごとにより一括して掲載する。

- 5 特別法犯のうち，改廃された旧法令で題名が同一のもの又はこれに準ずるもの（同一目的法令，同一趣旨法令等）は現行法令に吸収し，法令名の下に()を付して，一部改正のあったものについては，改正法令の公布年・号及び改正要旨を，旧法令の全部改正及び廃止のあったものについては，旧法令の公布年・号及び改正要旨を表示する。ただし，旧法令名と現行法令名とが著しく異なるものについては，()内に旧法令名を表示する。

なお、現行法令が旧法令を吸収しているものについての法定刑は、現行法令によるものを表示する。

- 6 罪名（法令名）符号末尾の「検査数字」は入力エラーをチェックするための数字であり、次の方式により作成した。

〔方式〕 上位第1桁から第4桁までの数字に、それぞれ5, 4, 3, 2を乗じ、算出された積の和をとり、当該和を11で除し、その商と剰余を求め、11と剰余との差の下1桁の数字を検査数字とする。

なお、上位第1桁から第4桁までに、アルファベットが含まれているときは、次のとおり読み替える。

F=10, A=11, B=12

〔算出例〕 符 号 3 3 0 1

乗 数 5 4 3 2

積 15 12 0 2

積の和 $15 + 12 + 0 + 2 = 29$ となり

$29 \div 11 = 2$ 余り 7 (剰余) となる。

$11 - 7$ (剰余) $= 4$

検査数字は4となる。

- 7 この分類符号表中、特別法犯については、平成24年4月30日までに公布・改廃された刑罰法規を収録する。

(A) 刑 法 犯

(01) 公務の執行を妨害する罪	(25) 過失傷害の罪
(02) 逃走の罪	(26) 堕胎の罪
(03) 犯人蔵匿及び証拠隠滅の罪	(27) 遺棄の罪
(04) 放火の罪	(28) 逮捕及び監禁の罪
(05) 失火の罪	(29) 脅迫の罪
(06) 爆発及びガス漏出の罪	(30) 略取、誘拐及び人身売買の罪
(07) 出水及び水利に関する罪	(31) 名誉に対する罪
(08) 往来を妨害する罪	(32) 信用及び業務に対する罪
(09) 住居を侵す罪	(33) 窃盗の罪
(10) 飲料水に関する罪	(34) 強盗の罪
(11) 通貨偽造の罪	(35) 強盗致死傷の罪
(12) 公文書偽造・同行使の罪	(36) 詐欺の罪
(13) 私文書偽造の罪	(37) 背任の罪
(14) 有価証券偽造の罪及び支払用カード電磁的記録に関する罪	(38) 恐喝の罪
(15) 印章偽造の罪及び不正指令電磁的記録に関する罪	(39) 横領の罪
(16) 偽証の罪	(40) 盗品等に関する罪
(17) 虚偽告訴の罪	(41) 毀棄及び隠匿の罪
(18) わいせつ、姦淫及び重婚の罪	(42) 内乱に関する罪
(19) 賭博及び富くじに関する罪	(43) 外患に関する罪
(20) 礼拝所及び墳墓に関する罪	(44) 国交に関する罪
(21) 職権濫用の罪	(45) 騒乱の罪
(22) 賄賂の罪	(46) 秘密を侵す罪
(23) 殺人の罪	(47) あへん煙に関する罪
(24) 傷害の罪	(48) 準刑法犯

符号	条項	罪名	法定刑
0101 5 0102 3 0103 1	96条1項 96条2項 96条	(01) 公務の執行を妨害する罪 公務執行妨害 職務強要 封印等破棄	懲役、禁錮(3年以下)。罰金(50万円以下) 懲役、禁錮(3年以下)。罰金(50万円以下) 懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0104 0	96条の2(平成23年法74号による改正前)	強制執行妨害(平成23年法74号による改正前)	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)
0105 8	96条の3第1項(平成23年法74号による改正前)	競売入札妨害(平成23年法74号による改正前)	懲役(2年以下)。罰金(250万円以下)
0106 6	96条の6第2項	談合行為	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0107 4	96条の2第1号	強制執行妨害目的財産損壊等	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0108 2	96条の2第2号	強制執行妨害目的財産現状改変	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0109 1	96条の2第3号	強制執行妨害目的財産無償譲渡等	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0110 4	96条の3第1項	強制執行行為妨害	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0111 2	96条の3第2項	強制執行申立妨害目的暴行等	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0112 1	96条の4	強制執行関係売却妨害	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0113 9	96条の5	加重封印等破棄等	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0114 7	96条の6第1項	公契約関係競売等妨害	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得
0201 1 0202 0 0203 8 0204 6 0205 4 0206 2	97条 98条 99条 100条1項 100条2項 101条	(02) 逃走の罪 逃走 加重逃走 被拘禁者奪取 逃走援助 逃走援助暴行 看守者等逃走援助	懲役(1年以下) 懲役(3月以上5年以下) 懲役(3月以上5年以下) 懲役(3年以下) 懲役(3月以上5年以下) 懲役(1年以上10年以下)
0301 8 0302 6 0303 4	103条 104条 105条の2	(03) 犯人蔵匿及び証拠隠滅の罪 犯人蔵匿等 証拠隠滅等 証人等威迫	懲役(2年以下)。罰金(20万円以下) 懲役(2年以下)。罰金(20万円以下) 懲役(1年以下)。罰金(20万円以下)
0401 4 0402 2 0403 1 0404 9 0405 7 0406 5 0407 3 0408 1 0409 0	108条 109条1項 109条2項 110条1項 110条2項 111条1項 111条2項 113条 114条	(04) 放火の罪 現住建造物等放火 非現住建造物等放火 自己所有非現住建造物等放火 建造物等以外放火 自己所有建造物等以外放火 建造物等延焼 建造物等以外延焼 建造物等放火予備 消火妨害	死刑。無期懲役。懲役(5年以上) 懲役(2年以上) 懲役(6月以上7年以下) 懲役(1年以上10年以下) 懲役(1年以下)。罰金(10万円以下) 懲役(3月以上10年以下) 懲役(3年以下) 懲役(2年以下) 懲役(1年以上10年以下)
0501 1 0502 9 0503 7 0504 5	116条1項 116条2項 117条の2前段 117条の2後段	(05) 失火の罪 建造物等失火 自己所有非現住建造物等失火等 業務上失火 重過失失火	罰金(50万円以下) 罰金(50万円以下) 禁錮(3年以下)。罰金(150万円以下) 禁錮(3年以下)。罰金(150万円以下)
0601 7 0602 5 0603 3 0604 1	117条1項 117条2項 118条1項 118条2項	(06) 爆発及びガス漏出の罪 激発物破裂 過失激発物破裂 ガス漏出等 ガス漏出等致死傷	(放火の例に同じ) (失火の例に同じ) 懲役(3年以下)。罰金(10万円以下) 傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
0701 3 0702 1 0703 0 0704 8 0705 6 0706 4	119条 120条 121条 122条前段 122条後段 123条	(07) 出水及び水利に関する罪 現住建造物等浸害 非現住建造物等浸害 水防妨害 過失建造物等浸害 過失非現住建造物等浸害 水利妨害及び出水危険	死刑。無期懲役。懲役(3年以上) 懲役(1年以上10年以下) 懲役(1年以上10年以下) 罰金(20万円以下) 罰金(20万円以下) 懲役、禁錮(2年以下)。罰金(20万円以下)
0801 0 0802 8 0803 6 0804 4 0805 2	124条1項 124条2項 125条1項 125条2項 127条前段	(08) 往來を妨害する罪 往來妨害 往來妨害致死傷 電汽車往來危険 輕船往來危険 電汽車往來危険転覆	懲役(2年以下)。罰金(20万円以下) 傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。 懲役(2年以上) 懲役(2年以上) 無期懲役。懲役(3年以上)

0806	1	127条後段	船舶往來危険転覆	無期懲役。懲役(3年以上)
0807	9	126条1項	電汽車転覆	無期懲役。懲役(3年以上)
0808	7	126条2項	船舶転覆	無期懲役。懲役(3年以上)
0809	5	126条3項	船舶転覆致死	死刑。無期懲役
0810	9	129条1項	過失往來危険	罰金(30万円以下)
0811	7	129条2項	業務上過失往來危険	禁錮(3年以下)。罰金(50万円以下)
0812	5	127条	船舶往來危険転覆致死	死刑。無期懲役
0901	6	130条	(09) 住居を侵す罪 住居侵入等	懲役(3年以下)。罰金(10万円以下)
1001	4	142条	(10) 飲料水に関する罪 浄水汚染	懲役(6月以下)。罰金(10万円以下)
1002	2	145条	浄水汚染致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
1003	1	143条	水道汚染	懲役(6月以上7年以下)
1004	9	145条	水道汚染致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
1005	7	144条	浄水毒物等混入	懲役(3年以下)
1006	5	145条	浄水毒物等混入致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
1007	3	146条前段	水道毒物等混入	懲役(2年以上)
1008	1	146条後段	水道毒物等混入致死	死刑。無期懲役。懲役(5年以上)
1009	0	147条	水道損壊及び閉塞	懲役(1年以上10年以下)
1101	1	148条1項	(11) 通貨偽造の罪 通貨偽造	無期懲役。懲役(3年以上)
1102	9	148条2項	偽造通貨行使	無期懲役。懲役(3年以上)
1103	7	149条1項	外国通貨偽造	懲役(2年以上)
1104	5	149条2項	偽造外国通貨行使	懲役(2年以上)
1105	3	150条	偽造通貨等取得	懲役(3年以下)
1106	1	152条	偽造通貨取得後知情行使等	罰金(名価3倍以下)。科料
1107	0	153条	通貨偽造等準備	懲役(3月以上5年以下)
1201	7	154条	(12) 公文書偽造・同行使の罪 詔書偽造等	無期懲役。懲役(3年以上)
1202	5	155条1,2項	有印公文書偽造	懲役(1年以上10年以下)
1203	3	155条3項	無印公文書偽造	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)
1204	1	156条	虚偽有印公文書作成	懲役(1年以上10年以下)
1205	0	156条	虚偽無印公文書作成	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)
1206	8	157条1項	公正証書原本不実記載	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
1207	6	157条2項	免許等不実記載	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)
1208	4	158条(154条)	偽造詔書行使	無期懲役。懲役(3年以上)
1209	2	158条(155条1,2項)	偽造有印公文書行使	懲役(1年以上10年以下)
1210	6	158条(155条3項)	偽造無印公文書行使	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)
1211	4	158条(156条)	虚偽有印公文書行使	懲役(1年以上10年以下)
1212	2	158条(156条)	虚偽無印公文書行使	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)
1213	1	158条(157条1項)	不実記載公正証書原本行使	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
1214	9	158条(157条2項)	不実記載免許等行使	懲役(1年以下)。罰金(20万円以下)
1215	7	157条1項	電磁的公正証書原本不実記録	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
1216	5	158条(157条1項)	不実記録電磁的公正証書原本供用	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
1217	3	161条の2第2項	公電磁的記録不正作出	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下)
1218	1	161条の2第3項	不正作出公電磁的記録供用	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下)
1301	3	159条1,2項	(13) 私文書偽造の罪 有印私文書偽造	懲役(3月以上5年以下)
1302	1	161条	偽造有印私文書行使	懲役(3月以上5年以下)
1303	0	159条3項	無印私文書偽造	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)
1304	8	161条	偽造無印私文書行使	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)
1305	6	160条	虚偽診断書作成	禁錮(3年以下)。罰金(30万円以下)
1306	4	161条	虚偽診断書行使	禁錮(3年以下)。罰金(30万円以下)
1307	2	161条の2第1項	私電磁的記録不正作出	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
1308	1	161条の2第3項	不正作出私電磁的記録供用	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
1401	0	162条	(14) 有価証券偽造の罪及び支払用カード 電磁的記録に関する罪 有価証券偽造等	懲役(3月以上10年以下)
1402	8	163条	偽造有価証券行使等	懲役(3月以上10年以下)
1403	6	163条の2第1項	支払用カード電磁的記録不正作出	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下)
1404	4	163条の2第2項	不正作出支払用カード電磁的記録供用	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下)
1405	2	163条の2第3項	不正電磁的記録カード譲渡等	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下)
1406	1	163条の3	不正電磁的記録カード所持	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
1407	9	163条の4	支払用カード電磁的記録不正作出準備	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)
1501	6	164条1項	(15) 印章偽造の罪及び不正指令電磁的記録に関する罪 御璽等偽造	懲役(2年以上)
1502	4	164条2項	御璽等不正使用	懲役(2年以上)
1503	2	165条1項	公印偽造	懲役(3月以上5年以下)
1504	1	165条2項	公印不正使用	懲役(3月以上5年以下)
1505	9	166条1項	公記号偽造	懲役(3年以下)
1506	7	166条2項	公記号不正使用	懲役(3年以下)
1507	5	167条1項	私印偽造	懲役(3年以下)
1508	3	167条2項	私印不正使用	懲役(3年以下)
1509	1	168条の2第1項	不正指令電磁的記録作成等	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)

1510 5	168条の2第2項	不正指令電磁的記録供用	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)
1511 3	168条の3	不正指令電磁的記録取得等	懲役(2年以下)。罰金(30万円以下)
1601 2	169条	(16) 偽証の罪 偽証	懲役(3年以上10年以下)
1602 1	171条	虚偽鑑定等	懲役(3年以上10年以下)
1701 9	172条	(17) 虚偽告訴の罪 虚偽告訴等	懲役(3年以上10年以下)
1801 5	174条	(18) わいせつ、姦淫及び重婚の罪 公然わいせつ	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)。拘留。科料
1802 3	175条(平成23年法74号による改正前)	わいせつ物頒布等(平成23年法74号による改正前)	懲役(2年以下)。罰金(250万円以下)。科料
1803 1	176条, 178条1項	強制わいせつ	懲役(6月以上10年以下)
1804 0	181条1項	強制わいせつ致死傷	無期懲役。懲役(3年以上)
1805 8	177条, 178条2項	強姦	懲役(3年以上)
1806 6	181条2項	強姦致死傷	無期懲役。懲役(5年以上)
1807 4	182条	淫行勧誘	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)
1808 2	184条	重婚	懲役(2年以下)
1809 1	178条の2	集団強姦	懲役(4年以上)
1810 4	181条3項	集団強姦致死傷	無期懲役。懲役(6年以上)
1811 2	175条1項	わいせつ物頒布等(平成23年法74号による改正後)	懲役(2年以下)。罰金(250万円以下)。科料。懲役、罰金を併科することを得
1812 1	175条2項	わいせつ物有償頒布目的所持等	懲役(2年以下)。罰金(250万円以下)。科料。懲役、罰金を併科することを得
1901 1	185条	(19) 賭博及び富くじに関する罪 賭博	罰金(50万円以下)。科料
1902 0	186条1項	常習賭博	懲役(3年以下)
1903 8	186条2項	賭博場開張等図利	懲役(3月以上5年以下)
1904 6	187条1項	富くじ発売	懲役(2年以下)。罰金(150万円以下)
1905 4	187条2項	富くじ取次	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)
1906 2	187条3項	富くじ授受	罰金(20万円以下)。科料
2001 0	188条1項	(20) 礼拝所及び墳墓に関する罪 礼拝所不敬	懲役、禁錮(6月以下)。罰金(10万円以下)
2002 8	188条2項	脱教等妨害	懲役、禁錮(1年以下)。罰金(10万円以下)
2003 6	189条	墳墓発掘	懲役(2年以下)
2004 4	190条	死体損壊等	懲役(3年以下)
2005 2	191条	墳墓発掘死体損壊等	懲役(3月以上5年以下)
2006 1	192条	変死者密葬	罰金(10万円以下)。科料
2101 6	193条	(21) 職権濫用の罪 公務員職権濫用	懲役、禁錮(2年以下)
2102 4	194条	特別公務員職権濫用	懲役、禁錮(6月以上10年以下)
2103 2	196条	特別公務員職権濫用致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
2104 1	195条	特別公務員暴行陵虐	懲役、禁錮(7年以下)
2105 9	196条	特別公務員暴行陵虐致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
2201 2	197条1項前段	(22) 賄賂の罪 収賄	懲役(5年以下)
2202 1	197条1項後段	受託収賄	懲役(7年以下)
2203 9	197条2項	事前収賄	懲役(5年以下)
2204 7	197条の2	第三者供賄	懲役(5年以下)
2205 5	197条の3第1,2項	加重収賄	懲役(1年以上)
2206 3	197条の3第3項	事後収賄	懲役(5年以下)
2207 1	198条	贈賄	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)
2208 0	197条の4	あっせん収賄	懲役(5年以下)
2301 9	199条	(23) 殺人の罪 殺人	死刑。無期懲役。懲役(5年以上)
2302 7	199条	嬰兒殺	死刑。無期懲役。懲役(5年以上)
2303 5	201条	殺人予備	懲役(2年以下)
2306 0	202条	自殺関与及び同意殺人	懲役、禁錮(6月以上7年以下)
2401 5	204条	(24) 傷害の罪 傷害	懲役(15年以下)。罰金(50万円以下)
2402 3	205条	傷害致死	懲役(3年以上)
2404 0	206条	現場助勢	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)。科料
2405 8	208条	暴行	懲役(2年以下)。罰金(30万円以下)。拘留。科料
2406 6	208条の3第1項	凶器準備集合	懲役(2年以下)。罰金(30万円以下)
2407 4	208条の3第2項	凶器準備結集	懲役(3年以下)
2408 2	208条の2	危険運転致傷	懲役(15年以下)
2409 1	208条の2	危険運転致死	懲役(1年以上)
2501 1	209条	(25) 過失傷害の罪 過失傷害	罰金(30万円以下)。科料
2502 0	210条	過失致死	罰金(50万円以下)
2503 8	211条1項前段	業務上過失傷害	懲役、禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)
2504 6	211条1項前段	業務上過失致死	懲役、禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)
2505 4	211条1項後段	重過失傷害	懲役、禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)
2506 2	211条1項後段	重過失致死	懲役、禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)

2507 1	211条2項	自動車運転過失傷害	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)
2508 9	211条2項	自動車運転過失致死	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)
2601 8	212条	(26) 堕胎の罪	
2602 6	213条前段	堕胎	懲役(1年以下)
2603 4	213条後段	同意堕胎	懲役(2年以下)
2604 2	214条前段	同意堕胎致死傷	懲役(3月以上5年以下)
2605 1	214条後段	業務上堕胎	懲役(3月以上5年以下)
2606 9	215条	業務上堕胎致死傷	懲役(6月以上7年以下)
2607 7	216条	不同意堕胎	懲役(6月以上7年以下)
		不同意堕胎致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
2701 4	217条	(27) 遺棄の罪	
2702 2	219条	遺棄	懲役(1年以下)
2703 1	218条	遺棄致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
2704 9	219条	保護責任者遺棄等	懲役(3月以上5年以下)
		保護責任者遺棄等致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
2801 1	220条	(28) 逮捕及び監禁の罪	
2802 9	221条	逮捕監禁	懲役(3月以上7年以下)
		逮捕監禁致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
2901 7	222条	(29) 脅迫の罪	
2902 5	223条	脅迫	懲役(2年以下)。罰金(30万円以下)
		強要	懲役(3年以下)
3001 5	224条	(30) 略取、誘拐及び人身売買の罪	
3002 3	225条	未成年者略取誘拐	懲役(3月以上7年以下)
3003 1	225条の2第1項	営利拐取等	懲役(1年以上10年以下)
3004 0	225条の2第2項	身の代金拐取	無期懲役。懲役(3年以上)
3005 8	226条1項	拐取者身の代金取得等	無期懲役。懲役(3年以上)
		国外移送拐取(平成17年法66号による改正前)	懲役(2年以上)
3006 6	226条2項	人身売買(平成17年法66号による改正前)	懲役(2年以上)
3007 4	227条1項	営利拐取等補助目的被拐取者收受等	懲役(3月以上5年以下)
3008 2	227条2項	身の代金拐取補助目的被拐取者收受等	懲役(1年以上10年以下)
3009 1	227条3項	営利被拐取者收受等	懲役(6月以上7年以下)
3010 4	227条4項前段	身の代金被拐取者收受	懲役(2年以上)
3011 2	227条4項後段	收受者身の代金取得等	懲役(2年以上)
3012 1	228条の3	身の代金拐取予備	懲役(2年以下)
3013 9	226条	所在国外移送拐取(平成17年法66号による改正後)	懲役(2年以上)
3014 7	226条の2第1項	人身買受け	懲役(3月以上5年以下)
3015 5	226条の2第2項	未成年者買受け	懲役(3月以上7年以下)
3016 3	226条の2第3項	営利買受け等	懲役(1年以上10年以下)
3017 1	226条の2第4項	人身売渡し	懲役(1年以上10年以下)
3018 0	226条の2第5項	所在国外移送人身売買	懲役(2年以上)
3019 8	226条の3	被拐取者所在国外移送	懲役(2年以上)
3101 1	230条1項	(31) 名誉に対する罪	
3102 0	230条2項	名誉毀損	懲役、禁錮(3年以下)。罰金(50万円以下)
3103 8	231条	死者名誉毀損	懲役、禁錮(3年以下)。罰金(50万円以下)
		侮辱	拘留、科料
3201 8	233条	(32) 信用及び業務に対する罪	
3202 6	234条	信用毀損及び業務妨害	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)
3203 4	234条の2	威力業務妨害	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)
		電子計算機損壊等業務妨害	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)
3301 4	235条	(33) 窃盗の罪	
3302 2	盗防2条	窃盗	懲役(10年以下)。罰金(50万円以下)
3303 1	盗防3条	常習特殊窃盗	懲役(3年以上)
3304 9	235条の2	常習累犯窃盗	懲役(3年以上)
		不動産侵奪	懲役(10年以下)
3401 1	236条	(34) 強盗の罪	
3402 9	盗防2条	強盗	懲役(5年以上)
3403 7	盗防3条	常習特殊強盗	懲役(7年以上)
3404 5	237条	常習累犯強盗	懲役(7年以上)
3405 3	238条	強盗予備	懲役(2年以下)
3406 1	盗防2条	事後強盗	懲役(5年以上)
3407 0	盗防3条	常習特殊事後強盗	懲役(7年以上)
3408 8	239条	常習累犯事後強盗	懲役(7年以上)
3409 6	盗防2条	昏酔強盗	懲役(5年以上)
3410 0	盗防3条	常習特殊昏酔強盗	懲役(7年以上)
		常習累犯昏酔強盗	懲役(7年以上)
3501 7	240条前段	(35) 強盗致死傷の罪	
3502 5	盗防4条	強盗致死傷	無期懲役。懲役(6年以上)
3503 3	240条後段	常習特殊強盗致死傷	無期懲役。懲役(10年以上)
3504 1	241条前段	強盗致死	死刑。無期懲役
3505 0	盗防4条	強盗強姦	無期懲役。懲役(7年以上)
		常習特殊強盗強姦	無期懲役。懲役(10年以上)

3506 8	241条後段	強盗強姦致死	死刑。無期懲役
3601 3	246条	(36) 詐欺の罪 詐欺	懲役(10年以下)
3602 1	248条	準詐欺	懲役(10年以下)
3603 0	246条の2	電子計算機使用詐欺	懲役(10年以下)
3701 0	247条	(37) 背任の罪 背任	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
3801 6	249条	(38) 恐喝の罪 恐喝	懲役(10年以下)
3901 2	252条	(39) 横領の罪 横領	懲役(5年以下)
3902 1	253条	業務上横領	懲役(10年以下)
3903 9	254条	遺失物等横領	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)。科料
4001 1	256条1項	(40) 盗品等に関する罪 盗品等無償譲受け	懲役(3年以下)
4002 9	256条2項	盗品等有償譲受け等	懲役(10年以下)及び罰金(50万円以下)
4101 7	258条	(41) 毀棄及び隠匿の罪 公用文書毀棄	懲役(3月以上7年以下)
4102 5	259条	私用文書毀棄	懲役(5年以下)
4103 3	260条前段	建造物等損壊	懲役(5年以下)
4104 1	260条後段	建造物等損壊致死傷	傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。
4105 0	261条	器物損壊	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。科料
4106 8	262条の2	境界損壊	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)
4107 6	263条	信書隠匿	懲役、禁錮(6月以下)。罰金(10万円以下)。科料
4108 4	258条	公電磁的記録毀棄	懲役(3月以上7年以下)
4109 2	259条	私電磁的記録毀棄	懲役(5年以下)
4201 3	77条1項1号	(42) 内乱に関する罪 内乱首謀	死刑。無期禁錮
4202 1	77条1項2号前段	内乱謀議参与	無期禁錮。禁錮(3年以上)
4203 0	77条1項2号後段	内乱職務従事	禁錮(1年以上10年以下)
4204 8	77条1項3号	内乱付和随同	禁錮(3年以下)
4205 6	78条	内乱予備陰謀	禁錮(1年以上10年以下)
4206 4	79条	内乱幫助	禁錮(7年以下)
4301 0	81条	(43) 外患に関する罪 外患誘致	死刑
4302 8	82条	外患援助	死刑。無期懲役。懲役(2年以上)
4303 6	88条	外患予備陰謀	懲役(1年以上10年以下)
4401 6	92条	(44) 国交に関する罪 外国国章損壊	懲役(2年以下)。罰金(20万円以下)
4402 4	93条	私戦予備陰謀	禁錮(3月以上5年以下)
4403 2	94条	中立命令違反	禁錮(3年以下)。罰金(50万円以下)
4501 2	106条1号	(45) 騒乱の罪 騒乱首謀	懲役、禁錮(1年以上10年以下)
4502 1	106条2号	騒乱指揮助勢	懲役、禁錮(6月以上7年以下)
4503 9	106条3号	騒乱付和随同	罰金(10万円以下)
4504 7	107条	多衆不解散首謀	懲役、禁錮(3年以下)
4505 5	107条	多衆不解散	罰金(10万円以下)
4601 9	133条	(46) 秘密を侵す罪 信書開封	懲役(1年以下)。罰金(20万円以下)
4602 7	134条	秘密漏示	懲役(6月以下)。罰金(10万円以下)
4701 5	136条	(47) あへん煙に関する罪 あへん煙輸入等	懲役(6月以上7年以下)
4702 3	137条	あへん煙吸食器具輸入等	懲役(3月以上5年以下)
4703 1	138条	税関職員あへん煙等輸入	懲役(1年以上10年以下)
4704 0	139条1項	あへん煙吸食	懲役(3年以下)
4705 8	139条2項	あへん煙吸食場所提供	懲役(6月以上7年以下)
4706 6	140条	あへん煙等所持	懲役(1年以下)
4811 9		(48) 準刑法犯 爆発物取締罰則	死刑。懲役、禁錮(無期、有期)。罰金(100円以下)
4821 6		決闘罪ニ関スル件	懲役(5年以下)及び罰金(200円以下)
4831 3	1条	暴力行為等処罰ニ関スル法律(集団暴行等)	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)
4832 1	1条の2第1項	暴力行為等処罰ニ関スル法律(銃砲刀剣類傷害)	懲役(1年以上15年以下)
4833 0	1条の3前段	暴力行為等処罰ニ関スル法律(常習傷害)	懲役(1年以上15年以下)
4834 8	1条の3後段	暴力行為等処罰ニ関スル法律(常習暴行等)	懲役(3月以上5年以下)
4835 6	2条	暴力行為等処罰ニ関スル法律(面会強請等)	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)
4836 4	3条	暴力行為等処罰ニ関スル法律(犯罪請託等)	懲役、禁錮(2項)(6月以下)。罰金(10万円以下)

(B) 特 別 法 犯

<u>(50) 選挙</u>	<u>(75) 工業所有権</u>
<u>(51) 国会制度</u>	<u>(76) 農業一般</u>
<u>(52) 行政</u>	<u>(77) 農地</u>
<u>(53) 司法制度</u>	<u>(78) 畜産・林業</u>
<u>(54) 地方制度</u>	<u>(79) 水産</u>
<u>(55) 刑事・警察</u>	<u>(80) 商業・貿易</u>
<u>(56) 民事</u>	<u>(81) 工業一般</u>
<u>(57) 教育制度</u>	<u>(82) 鉱業一般</u>
<u>(58) 文化一般</u>	<u>(83) 経済統制</u>
<u>(59) 社会福祉</u>	<u>(84) 陸運</u>
<u>(60) 公衆衛生</u>	<u>(85) 観光</u>
<u>(61) 医事</u>	<u>(86) 海運</u>
<u>(62) 薬事</u>	<u>(87) 郵便</u>
<u>(63) 労政一般</u>	<u>(88) 電気通信</u>
<u>(64) 労働基準</u>	<u>(89) 公益事業</u>
<u>(65) 職業安定</u>	<u>(90) 土地・河川・港湾</u>
<u>(66) 通貨・証券</u>	<u>(91) 住宅・建築</u>
<u>(67) 租税一般</u>	<u>(92) 日本管理通則</u>
<u>(68) 直接税</u>	<u>(93) 経済管理</u>
<u>(69) 間接税</u>	<u>(94) 連合国財産保全・特定財産保全</u>
<u>(70) 関税</u>	<u>(95) その他の涉外</u>
<u>(71) 地方税</u>	<u>(98) 占領軍・公職追放・団体規正</u>
<u>(72) 専売</u>	<u>(99) 条例・規則</u>
<u>(73) 金融</u>	<u>(FF) 沖縄</u>
<u>(74) 経済一般</u>	

符号	法令名	法定刑	公布年・号
5001 6	最高裁判所裁判官国民審査法	(50) 選挙 懲役、禁錮(4年以下)。罰金(100万円以下)	昭和22法136
5002 4	政治資金規正法	懲役(1年以下)。禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)。禁錮、罰金を併科することを得	昭和23法194
5003 2	公職選挙法(衆議院議員選挙違反)	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)。科料。懲役又は禁錮及び罰金を併科することを得	昭和25法100
5004 1	公職選挙法(参議院議員選挙違反)	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)。科料。懲役又は禁錮及び罰金を併科することを得	昭和25法100
5005 9	公職選挙法(都道府県議会議員選挙違反)	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)。科料。懲役又は禁錮及び罰金を併科することを得	昭和25法100
5006 7	公職選挙法(市区町村議会議員選挙違反)	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)。科料。懲役又は禁錮及び罰金を併科することを得	昭和25法100
5007 5	公職選挙法(都道府県知事選挙違反)	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)。科料。懲役又は禁錮及び罰金を併科することを得	昭和25法100
5008 3	公職選挙法(市区町村長選挙違反)	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)。科料。懲役又は禁錮及び罰金を併科することを得	昭和25法100
5009 1	公職選挙法(その他の選挙違反)	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(100万円以下)。科料。懲役又は禁錮及び罰金を併科することを得	昭和25法100
5010 5	(削除)		
5011 3	政党助成法	懲役、禁錮(5年以下)。罰金(250万円以下)。懲役又は禁錮及び罰金を併科することを得	平成 6法 5
5012 1	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律	禁錮(2年以下)。罰金(30万円以下)	平成13法147
5013 0	日本国憲法の改正手続に関する法律	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(50万円以下)。科料	平成19法51
5101 2	裁判官弾劾法	(51) 国会制度 懲役(3年以上10年以下)	昭和22法137
5102 1	議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律	懲役(10年以下) 禁錮(1年以下)。罰金(10万円以下)。禁錮、罰金を併科することを得	昭和22法225
5103 9	政治倫理の確立のための仮名による採取引等の禁止に関する法律	罰金(20万円以下)	平成11法126
5201 9	統計法	(52) 行政 懲役(2年以下)。禁錮(6月以下)。罰金(100万円以下)	昭和22法18
5202 7	国家公務員法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和22法120
5203 5	海上保安庁法	懲役(3年以下)。罰金(10万円以下)	昭和23法28
5204 3	一般職の職員の給与に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(3万円以下)	昭和25法95
5205 1	(削除)		
5206 0	行政書士法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和26法4
5207 8	国家公務員災害補償法	懲役(6月以下)。罰金(20万円以下)	昭和26法191
5208 6	外務公務員法	懲役(1年以下)。罰金(3万円以下)	昭和27法41
5209 4	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(3万円以下)	昭和27法93
5210 8	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和30法179
5211 6	小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)	昭和43法83
5212 4	(削除)		
5213 2	公害等調整委員会設置法	懲役(1年以下)。罰金(3万円以下)	昭和47法52
5214 1	防衛庁の職員の給与等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による(平成2年法36号により罰則規定追加)	昭和27法266
5215 9	(削除)		
5216 7	会計検査院法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)。(平成11年法43号により罰則規定追加)	昭和22法73
5217 5	独立行政法人通則法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	平成11法103
5218 3	国家公務員倫理法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	平成11法129
5219 1	(削除)		
5220 5	(削除)		
5221 3	独立行政法人工業所有権総合情報館法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法201
5222 1	独立行政法人交通安全環境研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法207
5223 0	自動車検査独立行政法人法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法218
5224 8	(削除)		
5225 6	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(300万円以下)	平成14法153
5226 4	個人情報保護に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)	平成15法57
5227 2	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	平成15法58
5228 1	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	平成15法59
5229 9	情報公開・個人情報保護審査会設置法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法60
5230 2	地方独立行政法人法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法118
5231 1	次世代育成支援対策推進法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成15法120
5232 9	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成15法130
5233 7	郵政民営化法	懲役(2年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成17法97
5234 5	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成17法101

5235	3	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成13法120
5236	1	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法102
5237	0	独立行政法人酒類総合研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法164
5238	8	独立行政法人国立特殊教育総合研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法165
5239	6	独立行政法人大学入試センター法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法166
5240	0	独立行政法人国立青少年教育振興機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法167
5241	8	独立行政法人国立女性教育会館法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法168
5242	6	(削除)		
5243	4	独立行政法人国立科学博物館法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法172
5244	2	独立行政法人物質・材料研究機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法173
5245	1	独立行政法人防災科学技術研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法174
5246	9	独立行政法人放射線医学総合研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法176
5247	7	(削除)		
5248	5	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法181
5249	3	独立行政法人国立健康・栄養研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法180
5250	7	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法192
5251	5	独立行政法人水産総合研究センター法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法199
5252	3	独立行政法人稲苗管理センター法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法184
5253	1	独立行政法人家畜改良センター法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法185
5254	0	独立行政法人水産大学校法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法191
5255	8	独立行政法人農業生物資源研究所法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法193
5256	6	独立行政法人農業環境技術研究所法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法194
5257	4	独立行政法人国際農林水産業研究センター法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法197
5258	2	独立行政法人森林総合研究所法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法198
5259	1	(削除)		
5260	4	独立行政法人土木研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法205
5261	2	独立行政法人建築研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法206
5262	1	独立行政法人海上技術安全研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法208
5263	9	独立行政法人港湾空港技術研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法209
5264	7	独立行政法人電子航法研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法210
5265	5	独立行政法人航海訓練所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法213
5266	3	独立行政法人海技教育機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法214
5267	1	独立行政法人航空大学校法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法215
5268	0	独立行政法人国立環境研究所法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成11法216
5269	8	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成18法51
5270	1	入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(250万円以下)	平成18法110
5271	0	独立行政法人国立文化財機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成19法007
5272	8	国家公務員法等の一部を改正する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成19法108
5273	6	独立行政法人国民生活センター法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成14法123
5274	4	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成20法93
5275	2	平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成23法91
5301	5	陪審法(陪審法ノ停止ニ関スル法律により現在働いていない)	(53) 司法制度 懲役(1年以下)。罰金(2千円以下)	大正12法 50
5302	3	裁判所法	懲役、禁錮(1年以下)。罰金(千円以下)	昭和22法 59
5303	1	家事審判法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和23法147
5304	0	検察審査会法	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)	昭和22法147
5305	8	人身保護法	懲役(2年以下)。罰金(5万円以下)	昭和23法199
5306	6	弁護士法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)	昭和24法205
5307	4	司法書士法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和25法197
5308	2	(削除)		
5309	1	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)	昭和61法 66
5310	4	更生保護事業法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	平成 7法 86
5311	2	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)	平成16法 63
5312	1	総合法律支援法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成16法 74
5313	9	家事事件手続法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成23法52
5314	7	非訟事件手続法及び家事事件手続法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成23法53
5401	1	地方自治法	(54) 地方制度 懲役(4年以下)。禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)	昭和22法 67
5402	0	地方公務員法	懲役(3年以下)。罰金(10万円以下)	昭和25法261
5403	8	[旧]市町村の合併の特例に関する法律	懲役(4年以下)。禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下) (平成11年法87号により罰則規定追加)	昭和40法 6
5404	6	(削除)		
5405	4	市町村の合併の特例に関する法律	懲役(4年以下)。禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成16法59
5406	2	(削除)		
5407	1	総合特別区域法	罰金(50万円以下)	平成23法81
5408	9	東日本大震災復興特別区域法	罰金(50万円以下)	平成23法122
5409	7	福島復興再生特別措置法	罰金(50万円以下)	平成24法25
5501	8	旧刑法(公選投票偽造、伝染病予防規則)	(55) 刑事・警察 禁錮(5年以下)。罰金(200円以下)	明治13布 36
5502	6	通貨及証券模造取締法	懲役(1月以上3年以下)	明治28法 28

5503	4	印紙犯罪処罰法	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)。科料	明治42法 39
5504	2	法人ノ役員処罰ニ関スル法律	懲役(5年以下)	大正 4法 18
5505	1	経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律	懲役(7年以下)。罰金(250万円以下)	昭和19法 4
5506	9	貨幣損傷等取締法	懲役(1年以下)。罰金(20万円以下)	昭和22法148
5507	7	すき入紙製造取締法	懲役(6月以下)。罰金(5万円以下)	昭和22法149
5508	5	印紙等模造取締法	懲役(1年以下)。罰金(5万円以下)	昭和22法189
5509	3	軽犯罪法	拘留。科料。拘留、科料を併科することを得	昭和23法 39
5510	7	刑事訴訟法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。拘留。罰金、拘留を併科することを得	平成16法 62
5511	5	消防法	懲役(7年以下)。禁錮(5年以下)。罰金(1億円以下)。拘留。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法186
5512	3	古物営業法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)。拘留。科料。懲役、罰金を併科することを得	昭和24法108
5513	1	火薬類取締法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法149
5514	0	高压ガス保安法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法204
5515	8	破壊活動防止法	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(5万円以下)	昭和27法240
5516	6	武器等製造法	懲役(無期、有期)。罰金(1000万円以下)。懲役(無期、5年以上)及び罰金(3000万円以下)。一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得	昭和28法145
5517	4	自衛隊法	懲役、禁錮(7年以下)。罰金(30万円以下)	昭和29法165
5518	2	売春防止法	懲役(3年以下)。罰金(10万円以下)。懲役(10年以下)及び罰金(30万円以下)。5条(勧誘等)を除き懲役、罰金を併科することを得	昭和31法118
5519	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(200万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法122
5520	4	酒に酔って公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律	罰金(1万円以下)。拘留。科料。拘留、科料を併科することを得	昭和36法103
5521	2	銃砲刀剣類所持等取締法	懲役(無期、有期)。罰金(1000万円以下)。懲役(無期、5年以上)及び罰金(3000万円以下)。一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得	昭和33法 6
5522	1	航空機の強取等の処罰に関する法律	死刑。懲役(無期、有期)	昭和45法 68
5523	9	火炎びんの使用等の処罰に関する法律	懲役(7年以下)。罰金(10万円以下)	昭和47法 17
5524	7	郵便切手類模造等取締法	懲役(1年以下)。罰金(5万円以下)	昭和47法 50
5525	5	航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律	死刑。無期懲役。懲役(1年以上)。禁錮(3年以下)。罰金(20万円以下)	昭和49法 87
5526	3	石油コンビナート等災害防止法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和50法 84
5527	1	成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法	懲役(6月以下)。罰金(10万円以下)	昭和53法 42
5528	0	人質による強要行為等の処罰に関する法律	死刑。無期懲役。懲役(6月以上)	昭和53法 48
5529	8	細菌兵器(生物兵器)及び毒薬兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律	懲役(無期、有期)。罰金(1000万円以下)	昭和57法 61
5530	1	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(20万円以下)	昭和63法 90
5531	0	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 3法 77
5532	8	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	懲役(無期、有期)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 7法 65
5533	6	サリン等による人身被害の防止に関する法律	懲役(無期、有期)。罰金(50万円以下)	平成 7法 78
5534	4	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	懲役(7年以下)。罰金(300万円以下)	平成10法116
5535	2	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	懲役(有期)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得。懲役(7年以下)及び罰金(1000万円以下)	平成11法 52
5536	1	不正アクセス行為の禁止等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	平成11法128
5537	9	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律	死刑。懲役(無期、有期)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成11法136
5538	7	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	平成11法137
5539	5	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律	懲役、禁錮(3年以下)。罰金(100万円以下)	平成11法147
5540	9	ストーカー行為等の規制等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成12法 81
5541	7	公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)	平成12法130
5542	5	公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)	平成14法 67
5543	3	特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成15法 65
5544	1	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成15法 83
5545	0	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法110
5546	8	国際捜査共助等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成16法89
5547	6	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法50
5548	4	(削除)		
5549	2	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律	懲役(6月以下)。罰金(100万円以下)	平成17法119
5550	6	探偵業の業務の適正化に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成18法60
5551	4	遺失物法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	平成18法73

5552	2	犯罪による収益の移転防止に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成19法22
5553	1	国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律	懲役(1年以上)。禁錮(3年以下)。罰金(250万円以下)	平成19法37
5554	9	放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律	無期懲役。懲役(2年以上)	平成19法38
5555	7	海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律	死刑。懲役(無期、有期)	平成21法55
5556	5	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	懲役(7年以下)。罰金(300万円以下)	平成21法85
5601	4	民事訴訟法	(56) 民事 罰金(10万円以下)。拘留。罰金、拘留を併科することを得	明治23法 29
5602	2	不動産登記法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	明治32法 24
5603	1	商法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	明治32法 48
5604	9	工場抵当法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	明治38法 54
5605	7	飲業抵当法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	明治38法 55
5606	5	(削除)		
5607	3	(削除)		
5608	1	農業動産信用法	懲役(1年以下)。罰金(1000円以下)	昭和 8法 30
5609	0	有限会社法	懲役(5年以下)。罰金(200万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和13法 74
5610	3	戸籍法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	昭和22法224
5611	1	土地家屋調査士法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和25法228
5612	0	飲業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(1万円以下)	昭和25法292
5613	8	民事調停法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和26法222
5614	6	企業担保法	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)	昭和33法106
5615	4	住民基本台帳法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	昭和42法 81
5616	2	株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和49法 22
5617	1	民事再生法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成11法225
5618	9	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律	罰金(30万円以下)	平成11法226
5619	7	(削除)		
5620	1	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成13法 31
5621	9	(削除)		
5622	7	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成12法129
5623	5	人事訴訟法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法109
5624	3	仲裁法	懲役(1年以上)。罰金(250万円以下)	平成15法138
5625	1	民事執行法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和54法 4
5626	0	民事保全法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成 1法 91
5627	8	破産法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成16法75
5628	6	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成16法151
5629	4	会社法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成17法86
5630	8	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	懲役(7年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成18法48
5631	6	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	平成18法49
5632	4	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	平成18法50
5633	2	消費者契約法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)	平成18法56
5634	1	信託法	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)	平成18法108
5635	9	電子記録債権法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成19法102
5701	1	学校教育法	(57) 教育制度 懲役、禁錮(6月以下)。罰金(20万円以下)	昭和22法 26
5702	9	学校施設の確保に関する政令	懲役(3年以下)。罰金(5万円以下)	昭和24政34(ホ)
5703	7	教育職員免許法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和24法147
5704	5	社会教育法	懲役、禁錮(1年以下)。罰金(3万円以下)	昭和24法207
5705	3	(削除)		
5706	1	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法	懲役(1年以下)。罰金(3万円以下)	昭和29法157
5707	0	(削除)		
5708	8	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	罰金(3万円以下)	昭和38法182
5709	6	国立教育会館法	罰金(3万円以下)	昭和39法 89
5710	0	(削除)		
5711	8	(削除)		
5712	6	放送大学学園法(昭和56年法80号を全部改正)	罰金(30万円以下)	平成14法156
5713	4	(削除)		
5714	2	(削除)		
5715	1	日本私立学校振興・共済事業団法	罰金(30万円以下)	平成 9法 48
5716	9	独立行政法人日本学生支援機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法 94
5717	7	国立大学法人法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法112
5718	5	独立行政法人国立高等専門学校機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法113

5719	3	独立行政法人大学評価・学位授与機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法114
5720	7	独立行政法人国立大学財務・経営センター法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法115
5721	5	(削除)		
5722	3	沖縄科学技術大学院大学学園法	罰金(30万円以下)	平成21法76
5723	1	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	平成22法18
5724	0	PTA・青少年教育団体共済法	罰金(50万円以下)	平成22法42
5801	7	著作権法	(58) 文化一般 懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和45法 48
5802	5	著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律	罰金(3000円以下)	昭和14法 67
5803	3	興行場法	懲役(6月以下)。罰金(5千円以下)。拘留。科料	昭和23法137
5804	1	文化財保護法	懲役、禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)。科料	昭和25法214
5805	0	(削除)		
5806	8	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和41法 1
5807	6	(削除)		
5808	4	情報処理の促進に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	昭和45法 90
5809	2	(削除)		
5810	6	(削除)		
5811	4	(削除)		
5812	2	(削除)		
5813	1	(削除)		
5814	9	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	昭和61法65
5815	7	(削除)		
5816	5	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	罰金(20万円以下)	平成 9法52
5817	3	スポーツ振興投票の実施等に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成10法63
5818	1	著作権等管理事業法	罰金(100万円以下)	平成12法131
5819	0	独立行政法人国際協力機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法136
5820	3	独立行政法人国際交流基金法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法137
5821	1	独立行政法人科学技術振興機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成14法158
5822	0	独立行政法人海洋研究開発機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法95
5823	8	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律	懲役(7年以下)。禁錮(5年以下)。罰金(100万円以下)。科料	平成19法32
5824	6	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	罰金(30万円以下)	平成20法40
5901	3	未成年者喫煙禁止法	(59) 社会福祉 罰金(50万円以下)。科料	明治33法 33
5902	1	農村負債整理組合法	懲役、禁錮(1年以下)。罰金(千円以下)	大正 8法 21
5903	0	未成年者飲酒禁止法	罰金(50万円以下)。科料	大正11法 20
5904	8	健康保険法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	大正11法 70
5905	6	船員保険法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和14法 73
5906	4	災害救助法	懲役(6月以下)。罰金(5万円以下)	昭和22法118
5907	2	児童福祉法	懲役(10年以下)。禁錮(6月以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和22法164
5908	1	墓地、埋葬等に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(5千円以下)。拘留。科料	昭和23法 48
5909	9	社会保険診療報酬支払基金法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和23法129
5910	2	身体障害者福祉法	懲役(6月以下)。罰金(20万円以下)	昭和24法283
5911	1	生活保護法	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)	昭和25法144
5912	9	船主相互保険組合法	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法177
5913	7	社会福祉法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	昭和26法 45
5914	5	日本赤十字社法	罰金(1万円以下)	昭和27法305
5915	3	社会保険審査官及び社会保険審査会法	罰金(20万円以下)	昭和28法206
5916	1	(削除)		
5917	0	(削除)		
5918	8	(削除)		
5919	6	厚生年金保険法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	昭和29法115
5920	0	自動車損害賠償保障法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和30法 97
5921	8	(削除)		
5922	6	(削除)		
5923	4	(削除)		
5924	2	(削除)		
5925	1	(削除)		
5926	9	国家公務員共済組合法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和33法128
5927	7	国民健康保険法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和33法192
5928	5	国民年金法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和34法141
5929	3	中小企業退職金共済法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和34法160
5930	7	(削除)		
5931	5	社会福祉施設職員等退職手当共済法	罰金(20万円以下)	昭和36法155
5932	3	(削除)		
5933	1	災害対策基本法	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)。拘留	昭和36法223
5934	0	児童扶養手当法	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による	昭和36法238
5935	8	(削除)		

5936	6	地方公務員等共済組合法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和37法152
5937	4	戦傷病者特別援護法	懲役(6月以下)。罰金(1万円以下)	昭和38法168
5938	2	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和31法107
5939	1	内航海運組合法	罰金(100万円以下)	昭和32法162
5940	4	(削除)		
5941	2	(削除)		
5942	1	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による	昭和39法134
5943	9	(削除)		
5944	7	日本勤労者住宅協会法	罰金(30万円以下)	昭和41法133
5945	5	社会保険労務士法	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)	昭和43法 89
5946	3	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)	昭和44法 84
5947	1	(削除)		
5948	0	(削除)		
5949	8	児童手当法	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による	昭和46法 73
5950	1	(削除)		
5951	0	雇用保険法	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)	昭和49法116
5952	8	大規模地震対策特別措置法	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)。拘留	昭和53法 72
5953	6	(削除)		
5954	4	(削除)		
5955	2	高齢者の医療の確保に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和57法 80
5956	1	社会福祉士及び介護福祉士法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	昭和62法 30
5957	9	(削除)		
5958	7	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	罰金(10万円以下)	平成 1法 64
5959	5	老人福祉法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和38法133
5960	9	(削除)		
5961	7	(削除)		
5962	5	(削除)		
5963	3	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成 6法117
5964	1	被災市街地復興特別措置法	懲役(6月以下)。罰金(20万円以下)	平成 7法 14
5965	0	介護保険法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成 9法123
5966	8	特定非営利活動促進法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	平成10法 7
5967	6	被災者生活再建支援法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成10法 66
5968	4	原子力災害対策特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成11法156
5969	2	(削除)		
5970	6	(削除)		
5971	4	確定給付企業年金法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	平成13法 50
5972	2	確定拠出年金法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成13法 88
5973	1	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律	罰金(30万円以下)	平成13法101
5974	9	身体障害者補助犬法	罰金(20万円以下)	平成14法49
5975	7	健康増進法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成14法103
5976	5	独立行政法人農業者年金基金法	罰金(20万円以下)	平成14法127
5977	3	独立行政法人福祉医療機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成14法166
5978	1	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成14法167
5979	0	独立行政法人自動車事故対策機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法183
5980	3	年金積立金管理運用独立行政法人法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成16法105
5981	1	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	平成16法166
5982	0	独立行政法人地域医療機能推進機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成17法71
5983	8	障害者自立支援法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法123
5984	6	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法124
5985	4	石綿による健康被害の救済に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成18法4
5986	2	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成18法77
5987	1	私立学校教職員共済法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成18法83
5988	9	健康保険法等の一部を改正する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成18法83
5989	7	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	平成18法87
5990	1	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	罰金(300万円以下)	平成18法91
5991	9	児童虐待の防止等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成19法73
5992	7	日本年金機構法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成19法109
5993	5	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律	罰金(50万円以下)	平成19法131
5994	3	子ども・若者育成支援推進法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成21法71
5995	1	平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)	平成22法19
5996	0	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律	罰金(30万円以下)	平成21法37
5997	8	戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成22法45
5998	6	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成23法79

590A	5	平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による	平成23法107
590B	3	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成23法126
(60) 公衆衛生				
6001	1	(削除)	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和22法233
6002	0	(削除)		
6003	8	(削除)		
6004	6	食品衛生法		
6005	5	理容師法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和22法234
6006	2	栄養士法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	昭和22法245
6007	1	(削除)	懲役(6月以下)。罰金(1万円以下)。拘留。科料	昭和23法139
6008	9	公衆浴場法		
6009	7	化製場等に関する法律		
6010	1	母体保護法		
6011	9	(削除)	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和23法140
6012	7	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
6013	5	クリーニング業法		
6014	3	狂犬病予防法		
6015	1	(削除)	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)。拘留。科料	昭和23法156
6016	0	検疫法		
6017	8	(削除)		
6018	6	と畜場法		
6019	4	(削除)	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和25法123
6020	8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
6021	6	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		
6022	4	美容師法		
6023	2	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法207
6024	1	調理師法		
6025	9	(削除)		
6026	7	じん肺法		
6027	5	(削除)	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和25法247
6028	3	(削除)		
6029	1	製菓衛生師法		
6030	5	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律		
6031	3	大気汚染防止法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和26法201
6032	1	騒音規制法		
6033	0	建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
6034	8	公害紛争処理法		
6035	6	公害防止事業費事業者負担法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和28法114
6036	4	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律		
6037	2	水質汚濁防止法		
6038	1	人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律		
6039	9	悪臭防止法	罰金(30万円以下)	昭和45法137
6040	2	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		
6041	1	消費生活用製品安全法		
6042	9	瀬戸内海環境保全特別措置法		
6043	7	公害健康被害の補償等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和31法160
6044	5	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律		
6045	3	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律		
6046	1	振動規制法		
6047	0	浄化槽法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和32法163
6048	8	湖沼水質保全特別措置法		
6049	6	流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法		
6050	0	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律		
6051	8	(削除)	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和32法164
6052	6	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律		
6053	4	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律		
6054	2	資源の有効な利用の促進に関する法律		
6055	1	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和33法147
6056	9	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律		
6057	7	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法		
6058	5	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		

6059	3	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	罰金(50万円以下) (この法律は、平成25年6月30日までに廃止するものとする。)	平成10法 59
6060	7	特定家庭用機器再商品化法	罰金(50万円以下)	平成10法 97
6061	5	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	無期懲役。懲役(2年以上)。罰金(1000万円以下)	平成10法114
6062	3	ダイオキシン類対策特別措置法	懲役(1年以下)。禁錮(3月以下)。罰金(100万円以下)	平成11法105
6063	1	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	罰金(50万円以下)	平成12法116
6064	0	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成12法117
6065	8	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成13法 64
6066	6	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	懲役(3年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成13法 65
6067	4	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	罰金(50万円以下)	平成 4法 70
6068	2	土壤汚染対策法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成14法 53
6069	1	使用済自動車の再資源化等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成14法 87
6070	4	日本環境安全事業株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成15法 44
6071	2	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成16法 78
6072	1	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法51
6073	9	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成18法106
6074	7	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成20法83
6075	5	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(300万円以下)	平成21法81
6076	3	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	懲役(5年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成23法110
6101	8	医師会、歯科医師会及び日本医療団の解散等に関する法律(廃止されていないが現在働いていない)	(61) 医事 懲役(6月以下)。罰金(500円以下)	昭和22法128
6102	6	医師法	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法201
6103	4	歯科医師法	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法202
6104	2	保健師助産師看護師法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法203
6105	1	歯科衛生士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法204
6106	9	医療法	懲役(7年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法205
6107	7	死体解剖保存法	懲役(6月以下)。罰金(3万円以下)	昭和24法204
6108	5	診療放射線技師法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法226
6109	3	医療法施行令	罰金(10万円以下)	昭和23政326
6110	7	歯科技工士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和30法168
6111	5	(削除)		
6112	3	臨床検査技師等に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(20万円以下)	昭和33法 76
6113	1	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和22法217
6114	0	理学療法士及び作業療法士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和40法137
6115	8	柔道整復師法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和45法 19
6116	6	視能訓練士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和46法 64
6117	4	(削除)		
6118	2	外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和62法 29
6119	1	臨床工学技士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和62法 60
6120	4	義肢装具士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和62法 61
6121	2	救急救命士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 3法 36
6122	1	臓器の移植に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 9法104
6123	9	精神保健福祉士法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成 9法131
6124	7	言語聴覚士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成 9法132
6125	5	ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成12法146
6126	3	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成15法 97
6201	4	大麻取締法	(62) 薬事 懲役(10年以下)。罰金(20万円以下)。懲役(10年以下)及び罰金(300万円以下) 一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得	昭和23法124

6202	2	毒物及び劇物取締法	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法303
6203	1	覚せい剤取締法	懲役(無期、有期)。罰金(50万円以下)。 懲役(無期、有期)及び罰金(1000万円以下)。 一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得	昭和26法252
6204	9	麻薬及び向精神薬取締法	懲役(無期、有期)。罰金(50万円以下)。 懲役(無期、有期)及び罰金(1000万円以下)。 一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得	昭和28法 14
6205	7	あへん法	懲役(有期)。罰金(50万円以下)。 懲役(有期)及び罰金(500万円以下)。 一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得	昭和29法 71
6206	5	毒物及び劇物取締法施行令	懲役(2年以下)。罰金(5万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和30政261
6207	3	薬事法	懲役(7年以下)。罰金(1億円以下)。(第83条の8、第83条の6の罪は、刑法(明治40年法45号)第4条の例に従う)。懲役、罰金を併科することを得	昭和35法145
6208	1	薬剤師法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和35法146
6209	0	国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律	懲役(無期、有期)。罰金(300万円以下)。 懲役(無期、有期)及び(1000万円以下)。 一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得	平成 3法 94
6210	3	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成14法192
6211	1	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成16法135
6301	1	労働関係調整法	(63) 労働一般 罰金(20万円以下)	昭和21法 25
6302	9	船員法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	昭和22法100
6303	7	労働組合法	懲役(10年以下)。禁錮(1年以下)。罰金(100万円以下)。禁錮、罰金を併科することを得	昭和24法174
6304	5	(削除)		
6305	3	家内労働法	懲役(6月以下)。罰金(1万円以下)	昭和45法 60
6306	1	独立行政法人労働政策研究・研修機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成14法169
6401	7	労働基準法	(64) 労働基準 懲役(10年以下)。罰金(300万円以下)	昭和22法 49
6402	5	労働者災害補償保険法	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)	昭和22法 50
6403	3	労働保険審査官及び労働保険審査会法	罰金(20万円以下)	昭和31法126
6404	1	最低賃金法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	昭和34法137
6405	0	労働災害防止団体法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	昭和39法118
6406	8	船員災害防止活動の促進に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(10万円以下)	昭和42法 61
6407	6	地方公務員災害補償法	罰金(30万円以下)	昭和42法121
6408	4	労働安全衛生法	懲役(7年以下)。罰金(300万円以下)	昭和47法 57
6409	2	(削除)		
6410	6	作業環境測定法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和50法 28
6411	4	賃金の支払の確保等に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)	昭和51法 34
6412	2	(削除)		
6413	1	独立行政法人労働者健康福祉機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成14法171
6414	9	労働審判法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成16法45
6501	3	職業安定法	(65) 職業安定 懲役(10年以下)。罰金(300万円以下)	昭和22法141
6502	1	(削除)		
6503	0	船員職業安定法	懲役(10年以下)。罰金(300万円以下)	昭和23法130
6504	8	(削除)		
6505	6	(削除)		
6506	4	港湾労働法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和63法 40
6507	2	雇用対策法	罰金(30万円以下)	昭和41法132
6508	1	職業能力開発促進法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和44法 64
6509	9	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和51法 33
6510	2	障害者の雇用の促進等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和35法123
6511	1	船員の雇用の促進に関する特別措置法	罰金(10万円以下)	昭和52法 96
6512	9	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(300万円以下)	昭和60法 88
6513	7	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	罰金(50万円以下)	昭和46法 68
6514	5	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成 3法 57
6515	3	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	罰金(50万円以下)	平成 4法 63
6516	1	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律	罰金(20万円以下)	平成 5法 76
6517	0	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成 3法 76
6518	8	林業労働力の確保の推進に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成 8法 45
6519	6	(削除)		
6520	0	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成14法165
6521	8	(削除)		
6522	6	地域雇用開発促進法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成19法79
6523	4	雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律	罰金(30万円以下)	平成19法79
6524	2	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)	平成23法47

6601	0	外国ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券証券偽造変造及模造ニ関スル法律	(66) 通貨・証券 懲役(有期)。罰金(200円以下又は名価の3倍以下)	明治38法 66
6602	8	紙幣類似証券取締法	懲役(1年以下)。罰金(千円以下)	明治39法 51
6603	6	(削除)		
6604	4	金融商品取引法	懲役(10年以下)。罰金(7億円以下)。懲役、罰金を併科することを得 懲役(10年以下)。罰金(100万円以下)	昭和23法 25 昭和23法144
6605	2	当せん金付証券法		
6606	1	(削除)		
6607	9	(削除)		
6608	7	(削除)		
6609	5	特定債権等に係る事業の規制に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 4法 77
6610	9	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための杜償等の振替に関する法律等の一部を改正する法律	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成16法 88
6611	7	資金決済に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成21法59
6701	6	国税犯則取締法	(67) 租税一般 懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)	明治33法 67
6702	4	税理士法	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)。	昭和26法237
6703	2	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (還付金相当額の3倍が100万円を超えるときは、情状により罰金は100万円を超え当該相当額の3倍以下とすることができる。)	昭和30法 37
6704	1	租税特別措置法	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (還付金相当額の3倍が100万円を超える場合には、情状により罰金は100万円を超え当該相当額の3倍以下とすることができる。)	昭和32法 26
6705	9	国税徴収法	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和34法147
6706	7	(削除)		
6707	5	国税通則法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	昭和37法 66
6708	3	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	昭和52法 54
6709	1	沿岸地域における平和回復活動を支援するため平成2年度において緊急に講ずべき財産上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (免れた法人臨時特別税の額が500万円を超えるときは、情状により、罰金は500万円を超えその免れた法人臨時特別税の額に相当する金額以下とすることができる。)	平成 3法 2
6710	5	阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)	平成 7法 11
6711	3	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調査の提出等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成 9法110
6712	1	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(150万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和44法 46
6713	0	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	平成22法 8
6714	8	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (還付を受けた法人税の額が1000万円を超えるときは、情状により、罰金は、1000万円を超えその還付を受けた法人税の額に相当する金額以下とすることができる。)	平成23法29
6715	6	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (免れた復興特別法人税の額が1000万円を超えるときは、情状により、罰金は1000万円を超えその免れた復興特別法人税の額に相当する金額以下とすることができる。)	平成23法117
6801	2	(削除)	(68) 直接税	
6802	1	(削除)	懲役(3年以下)。罰金(税金の3倍以下)。科料。懲役、罰金を併科することを得	昭和21法 52
6803	9	財産税法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法 73
6804	7	相続税法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (免れた相続税額又は贈与税額が1000万円を超えるときは、情状により罰金は1000万円を超えその免れた相続税額又は贈与税額に相当する金額以下とすることができる。)	
6805	5	(削除)		
6806	3	(削除)		

6807	1	所得税法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (免れた所得税の額又は還付を受けた所得税の額が1000万円を超えるときは、情状により罰金は1000万円を超えその免れた所得税の額又は還付を受けた所得税の額に相当する金額以下とすることができる。)	昭和40法 33
6808	0	法人税法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (免れた法人税の額又は還付を受けた法人税の額が1000万円を超えるときは、情状により罰金は1000万円を超えその免れた法人税の額又は還付を受けた法人税の額に相当する金額以下とすることができる。)	昭和40法 34
6809	8	会社臨時特別税法(廃止されていないが現在働いていない)	懲役(3年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (免れた会社臨時特別税の額が500万円を超えるときは、情状により、罰金は500万円を超えその免れた会社臨時特別税の額に相当する金額以下とすることができる。)	昭和49法 11
6810	1	(削除)		
6811	0	(削除)		
6812	8	地価税法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (免れた地価税の額が1000万円を超えるときは、情状により、罰金は、1000万円を超えその免れた地価税の額に相当する金額以下とすることができる。)	平成 3法 69
6813	6	法人特別税法	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (免れた法人特別税の額が500万円を超えるときは、情状により、罰金は、500万円を超えその免れた法人特別税の額に相当する金額以下とすることができる。)	平成 4法 15
6901	9	酒税法	(69) 間接税 懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (酒税又は還付金相当金額の3倍が100万円を超えるときは、情状により罰金は100万円を超え当該相当額の3倍以下とすることができる。)	昭和28年法 6
6902	7	(削除)		
6903	5	(削除)		
6904	3	揮発油税法	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (揮発油税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍が100万円を超える場合には、情状により罰金は100万円を超え当該揮発油税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍以下とすることができる。)	昭和32年法 55
6905	1	(削除)		
6906	0	(削除)		
6907	8	石油ガス税法	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (課税石油ガスに対する石油ガス税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍が100万円を超える場合には、情状により罰金は100万円を超え当該石油ガス税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍以下とすることができる。)	昭和40年法156
6908	6	印紙税法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (課税文書に対する印紙税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍が100万円を超える場合には、情状により罰金は100万円を超え当該印紙税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍以下とすることができる。)	昭和42年法 23
6909	4	航空機燃料税法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (航空機燃料税に相当する金額又は還付金に相当する金額が100万円を超える場合には、情状により罰金は100万円を超え当該航空機燃料税に相当する金額又は還付金に相当する金額以下とすることができる。)	昭和47年法 7
6910	8	電源開発促進税法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (販売電気に対する電源開発促進税に相当する金額が100万円を超える場合には、情状により、罰金は100万円を超え当該電源開発促進税に相当する金額以下とすることができる。)	昭和49年法 79

6911	6	地方揮発油税法	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (地方揮発油税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍が100万円を超える場合には、情状により罰金は100万円を超え当該地方揮発油税に相当する金額の3倍以下とすることができる。)	昭和30年法104
6912	4	石油石炭税法	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (原油等に対する石油石炭税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍が100万円を超える場合には、情状により罰金は100万円を超え当該石油石炭税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍以下とすることができる。)	昭和53年法 25
6913	2	たばこ税法	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (製造たばこに対するたばこ税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍が100万円を超える場合には、情状により、罰金は100万円を超え当該たばこ税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍以下とすることができる。)	昭和59年法 72
6914	1	消費税法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (消費税に相当する金額又は還付金に相当する金額が1000万円を超える場合には、情状により、罰金は1000万円を超え当該消費税に相当する金額又は還付金に相当する金額以下とすることができる。)	昭和63年法108
6915	9	所得税法等の一部を改正する等の法律	罰金(20万円以下)	平成18法10
7001	7	関税定率法(第9条)	(70) 関税 懲役(5年以下)。罰金。科料。懲役、罰金を併科することを得(附則7条による)。	明治43法 54
7002	5	関税法	懲役(10年以下)。罰金(3000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (関税又は関税の払戻しの額の10倍が1000万円を超える場合においては、情状により罰金は1000万円を超え当該関税又は関税の払戻しの額の10倍に相当する金額以下とすることができる。)	昭和29年法 61
7003	3	とん税法	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和32法 37
7004	1	特別とん税法	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和32法 38
7005	0	関税暫定措置法	懲役(1年以下)。罰金(200万円以下)	昭和35法 36
7006	8	自家用自動車の一時的輸入に関する通関条約の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	罰金(5万円以下)	昭和39法101
7007	6	通関業法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和42法122
7008	4	コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約(TIR条約)の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	罰金(20万円以下)	昭和46法 65
7009	2	物品の一時的輸入のための通関手帳に関する通関条約(ATA条約)の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	罰金(5万円以下)	昭和48法 70
7101	3	地方税法	(71) 地方税 懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法226
7102	1	地方法人特別税等に関する暫定措置法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得 (免れた地方法人特別税の額が1000万円を超える場合には、情状により罰金は1000万円を超える額でその免れた地方法人特別税の額に相当する額以下の額とすることができる。)	平成20法 25
7201	0	(削除)	(72) 専売	
7202	8	(削除)		
7203	6	(削除)		
7204	4	(削除)		
7301	6	(削除)	(73) 金融	
7302	4	信託業法(同法施行細則)	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	大正11法 65
7303	2	銀行法(同法施行細則)	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和56法 59
7304	1	(削除)		
7305	9	無尽業法(同法施行細則)	懲役(3年以下)。罰金(2億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和 6法 42
7306	7	(削除)		
7307	5	保険業法	懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 7法105

7308	3	農林中央金庫法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による	平成13法 93
7309	1	金融機関経理応急措置法	懲役(3年以下)。罰金(3万円以下)	昭和21法 6
7310	5	戦時補償特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和21法 38
7311	3	金融機関再建整備法	懲役(3年以下)。罰金(3万円以下)	昭和21法 39
7312	1	臨時金利調整法	懲役(1年以下)。罰金(5千円以下)	昭和22法181
7313	0	(削除)		
7314	8	(削除)		
7315	6	損害保険料率算出団体に関する法律	罰金(30万円以下)	昭和23法193
7316	4	(削除)		
7317	2	協同組合による金融事業に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和24法183
7318	1	(削除)		
7319	9	(削除)		
7320	2	質屋営業法	懲役(3年以下)。罰金(10万円以下)。拘留。科料。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法158
7321	1	(削除)		
7322	9	投資信託及び投資法人に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法198
7323	7	(削除)		
7324	5	信用金庫法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法238
7325	3	(削除)		
7326	1	長期信用銀行法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和27法187
7327	0	中小漁業融資保証法	罰金(20万円以下)	昭和27法346
7328	8	(削除)		
7329	6	外航船舶建造融資利子補給臨時措置法	罰金(10万円以下)	昭和28法 1
7330	0	金管理法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (当該違反行為の目的物の価格の3倍が30万円を超えるときは、罰金は当該価格の3倍以下とする。) 罰金(20万円以下) 通貨及証券模造取締法準用。懲役(1年以上3年以下)	昭和28法 62 昭和28法 63 昭和27法195
7331	8	産業労働者住宅資金融通法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和28法196
7332	6	貸付信託法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和28法227
7333	4	(削除)		
7334	2	信用保証協会法	懲役(10年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和29法195
7335	1	労働金庫法	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和32法136
7336	9	(削除)		
7337	7	出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和41法 73
7338	5	(削除)		
7339	3	預金等に係る不当契約の取締りに関する法律	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和43法 86
7340	7	(削除)		
7341	5	(削除)		
7342	3	地震保険に関する法律	罰金(3万円以下)	昭和46法 32
7343	1	(削除)		
7344	0	金融機関の合併及び転換に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(2億円以下)	昭和46法 34
7345	8	(削除)		
7346	6	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法	罰金(30万円以下)	昭和47法 31
7347	4	預金保険法	懲役(3年以下)。罰金(2億円以下)	昭和48法 53
7348	2	沖縄振興開発金融公庫法	懲役(3年以下)。罰金(2億円以下)	昭和46法 92
7349	1	(削除)		
7350	4	農水産業協同組合貯金保険法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和53法101
7351	2	(削除)		
7352	1	勤労者財産形成促進法	懲役(10年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和58法 32
7353	9	無限連鎖講の防止に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和18法 43
7354	7	貸金業法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成 4法 53
7355	5	(削除)		
7356	3	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 5法 44
7357	1	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	明治38法 52
7358	0	協同組織金融機関の優先出資に関する法律	罰金(50万円以下)	平成 8法 93
7359	8	担保附社債信託法	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 8法 95
7360	1	(削除)		
7361	0	特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成 9法 89
7362	8	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律		
7363	6	日本銀行法		

7364	4	(削除)			
7365	2	資産の流動化に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成10法105
7366	1	(削除)			
7367	9	債権管理回収業に関する特別措置法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成10法126
7368	7	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(5億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成10法132
7369	5	金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律	罰金(50万円以下)		平成10法143
7370	9	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成11法 32
7371	7	(削除)			
7372	5	(削除)			
7373	3	貿易保険法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)		平成11法202
7374	1	社債等の振替に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成13法 75
7375	0	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(300万円以下)		平成 8法118
7376	8	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		平成13法131
7377	6	(削除)			
7378	4	(削除)			
7379	2	(削除)			
7380	6	独立行政法人農林漁業信用基金法	罰金(20万円以下)		平成14法128
7381	4	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法	罰金(50万円以下)		平成14法190
7382	2	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	罰金(50万円以下)		平成16法128
7383	1	独立行政法人住宅金融支援機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		平成17法82
7384	9	銀行法等の一部を改正する法律	懲役(1年以下)。罰金(2億円以下)		平成17法106
7385	7	株式会社日本政策金融公庫法	懲役(2年以下)。罰金(3億円以下)		平成19法57
7386	5	地方公共団体金融機構法	罰金(30万円以下)		平成19法64
7387	3	株式会社商工組合中央金庫法	懲役(5年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成19法74
7388	1	株式会社日本政策投資銀行法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)		平成19法85
7389	0	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(2億円以下)		平成19法133
7390	3	中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(2億円以下)		平成21法96
7391	1	保険業法等の一部を改正する法律	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成17法38
7392	0	株式会社国際協力銀行法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		平成23法39
7401	2	不正競争防止法	(74) 経済一般 懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成 5法 47
7402	1	(削除)			
7403	9	(削除)			
7404	7	会社経理応急措置法	懲役(3年以下)。罰金(3万円以下)		昭和21法 7
7405	5	企業再建整備法	懲役(3年以下)。罰金(3万円以下)		昭和21法 40
7406	3	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(5億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和22法 54
7407	1	公認会計士法	懲役(10年以下)。罰金(200万円以下)		昭和23法103
7408	0	消費生活協同組合法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和23法200
7409	8	中小企業等協同組合法	懲役(3月以上10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和24法181
7410	1	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項並びに第14条第1項及び第3項の規定により処分すべき株式又は社債に関する政令(廃止されていないが現在働いていない)	懲役(1年以下)。罰金(5万円以下)		昭和24政210
7411	0	資産再評価法	懲役(3年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (免れた再評価税額が、500万円を超えるときは、情状に因り同項の罰金は500万円を超えその免れた再評価税額に相当する金額以下とすることができる。)		昭和25法110
7412	8	計量法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成 4法51
7413	6	企業合理化促進法	罰金(3万円以下)		昭和27法 5
7414	4	会社更生法(昭和27年法172号を全部改正)	懲役(10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成14法154
7415	2	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)		昭和28法 7
7416	1	(削除)			
7417	9	商工会議所法	罰金(50万円以下)		昭和28法143
7418	7	日本原子力研究所法	罰金(20万円以下)		昭和31法 92
7419	5	下請代金支払遅延等防止法	罰金(50万円以下)		昭和31法120
7420	9	技術士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		昭和58法 25
7421	7	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和32法166
7422	5	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	懲役(有期)。罰金(1000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和32法167

7423	3	中小企業団体の組織に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和32法185
7424	1	(削除)		
7425	0	(削除)		
7426	8	商工会法	罰金(50万円以下)	昭和35法 89
7427	6	(削除)		
7428	4	(削除)		
7429	2	中小企業投資育成株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	昭和38法101
7430	6	中小企業支援法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和38法147
7431	4	不動産の鑑定評価に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和38法152
7432	2	(削除)		
7433	1	(削除)		
7434	9	(削除)		
7435	7	核燃料サイクル開発機構法	罰金(20万円以下)	昭和42法 73
7436	5	不動産鑑定士特例試験及び不動産鑑定士補特例試験に関する法律(廃止されていないが現在働いていない)	罰金(20万円以下)	昭和45年法 15
7437	3	(削除)		
7438	1	(削除)		
7439	0	(削除)		
7440	3	不当景品類及び不当表示防止法	懲役(2年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (昭和47年法44号により罰則規定追加)	昭和37法134
7441	1	(削除)		
7442	0	(削除)		
7443	8	(削除)		
7444	6	(削除)		
7445	4	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	罰金(300万円以下)	昭和52法 74
7446	2	(削除)		
7447	1	(削除)		
7448	9	(削除)		
7449	7	(削除)		
7450	1	(削除)		
7451	9	(削除)		
7452	7	(削除)		
7453	5	(削除)		
7454	3	(削除)		
7455	1	(削除)		
7456	0	(削除)		
7457	8	(削除)		
7458	6	(削除)		
7459	4	(削除)		
7460	8	(削除)		
7461	6	(削除)		
7462	4	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	罰金(20万円以下)	平成 5法 51
7463	2	(削除)		
7464	1	(削除)		
7465	9	(削除)		
7466	7	外国船舶製造事業者による船舶の不当廉価建造契約の防止に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成 8法 71
7467	5	(削除)		
7468	3	(削除)		
7469	1	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律	罰金(20万円以下)	平成10法 52
7470	5	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成10法136
7471	3	一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下) 懲役、罰金を併科することを得 (製造たばこに対するたばこ特別税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍が100万円を超える場合には、情状により、罰金は、100万円を超え当該たばこ特別税に相当する金額又は還付金に相当する金額の3倍以下とすることができる。) 罰金(30万円以下)	平成10法137
7472	1	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律		平成11法 18
7473	0	(削除)		
7474	8	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成11法131
7475	6	(削除)		
7476	4	アルコール事業法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成12法 36
7477	2	電子署名及び認証業務に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)	平成12法102
7478	1	沖縄振興特別措置法	罰金(50万円以下)	平成14法 14
7479	9	独立行政法人中小企業基盤整備機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法147
7480	2	独立行政法人理化学研究所法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法160
7481	1	株式会社産業再生機構法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成15法 27
7482	9	奄美群島振興開発特別措置法	罰金(30万円以下)	平成16法11
7483	7	屋外広告物法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成16法111
7484	5	独立行政法人日本原子力研究開発機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成16法155
7485	3	(削除)		

7486	1	日本アルコール産業株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法32
7487	0	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成17法48
7488	8	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成17法85
7489	6	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律	罰金(30万円以下)	平成18法33
7490	0	(削除)		
7491	8	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成19法39
7492	6	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	罰金(30万円以下)	平成19法40
7493	4	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律	罰金(30万円以下)	平成19法52
7494	2	総合研究開発機構法を廃止する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	平成19法100
7495	1	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成20法38
7496	9	消費者安全法	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成21法50
7497	7	株式会社企業再生支援機構法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成21法63
7498	5	株式会社東日本震災事業者再生支援機構法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成23法113
7501	9	弁理士法	(75) 工業所有権 懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成12法 49
7502	7	ドイツ人工業所有権特別措置令	罰金(10万円以下)	昭和25政 4
7503	5	特許法	懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和34法121
7504	3	実用新案法	懲役(5年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和34法123
7505	1	意匠法	懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和34法125
7506	0	商標法	懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和34法127
7507	8	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成 2法 30
7601	5	(削除)	(76) 農業一般	
7602	3	種苗法	懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成10法 83
7603	1	農業協同組合法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和22法132
7604	0	農業協同組合法の制定に伴う農業団体の整理等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(1万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和22法133
7605	8	農業災害補償法	罰金(20万円以下)	昭和22法185
7606	6	農薬取締法	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法 82
7607	4	肥料取締法	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法127
7608	2	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(1億円以下)	昭和25法175
7609	1	農業委員会等に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(10万円以下)	昭和26法 88
7610	4	農産物検査法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和26法144
7611	2	(削除)		
7612	1	(削除)		
7613	9	農業機械化促進法	罰金(50万円以下)	昭和28法252
7614	7	養ほう振興法	罰金(1万円以下)	昭和30法180
7615	5	たばこ耕作組合法	罰金(3万円以下)	昭和33法135
7616	3	(削除)		
7617	1	(削除)		
7618	0	(削除)		
7619	8	(削除)		
7620	1	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)	昭和40法109
7621	0	農業信用保証保険法	罰金(20万円以下)	昭和36法204
7622	8	(削除)		
7623	6	(削除)		
7624	4	(削除)		
7625	2	(削除)		
7626	1	特定農産加工業経営改善臨時措置法	罰金(10万円以下)	平成 1法 65
7627	9	(削除)		
7628	7	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律	罰金(10万円以下)	平成11法110
7629	5	(削除)		
7630	9	農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法	罰金(30万円以下)	平成14法 52
7631	7	(削除)		
7632	5	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	平成18法88
7633	3	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成20法45
7634	1	米穀の新用途への利用の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成21法25
7635	0	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律	罰金(50万円以下)	平成21法26
7636	8	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成22法67

7701	1	農地法	(77) 農地	昭和27法229
7702	0	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)	昭和45法139
7703	8	農業振興地域の整備に関する法律	罰金(3万円以下)	昭和44法58
7704	6	農住組合法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和55法86
			懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	
7705	4	地力増進法	罰金(20万円以下)	昭和59法34
7801	8	林業種苗法	(78) 畜産・林業	昭和45法89
7802	6	競馬法	罰金(3万円以下)	昭和23法158
			懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	
7803	4	馬匹組合の整理等に関する法律(廃止されていないが現在働いていない)	懲役(3年以下)。罰金(1万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法166
7804	2	獣医師法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和24法186
7805	1	家畜商法	懲役(2年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和24法208
7806	9	(削除)		
7807	7	植物防疫法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和25法151
7808	5	牧野法	罰金(3万円以下)	昭和25法194
7809	3	家畜改良増殖法	罰金(100万円以下)	昭和25法209
7810	7	家畜伝染病予防法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和26法166
7811	5	森林法	懲役(有期)。罰金(150万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法249
7812	3	森林病害虫等防除法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和25法53
7813	1	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和28法35
7814	0	(削除)		
7815	8	日本中央競馬会法	懲役(5年以下)。罰金(250万円以下)	昭和29法205
7816	6	(削除)		
7817	4	家畜取引法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和31法123
7818	2	養鶏振興法	罰金(3万円以下)	昭和35法49
7819	1	畜産物の価格安定に関する法律	罰金(20万円以下)	昭和36法183
7820	4	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成14法88
7821	2	(削除)		
7822	1	加工原料乳生産者補給金等暫定措置法	罰金(20万円以下)	昭和40法112
7823	9	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	罰金(3万円以下)	昭和41法126
7824	7	(削除)		
7825	5	動物の愛護及び管理に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和48法105
7826	3	森林組合法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得。120条1項は刑法(明治40年法律45号)に正条のある場合は適用しない	昭和53法36
7827	1	(削除)		
7828	0	(削除)		
7829	8	(削除)		
7830	1	肉用子牛生産安定等特別措置法	罰金(20万円以下)	昭和63法98
7831	0	獣医療法	罰金(50万円以下)	平成4法46
7832	8	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成4法75
7833	6	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	罰金(20万円以下)	平成7法88
7834	4	木材の安定供給の確保に関する特別措置法	罰金(30万円以下)	平成8法47
7835	2	国有林野の管理経営に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和26法246
7836	1	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	罰金(50万円以下)	平成11法112
7837	9	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	罰金(30万円以下)	平成15法72
7838	7	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成22法36
7901	4	鼯虎、鼯鼠獣類採取縮法	(79) 水産	明治45法21
7902	2	「タラバ」蟹類採取縮規則	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和8農9
			懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	
7903	1	水産業協同組合法	懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法242
7904	9	水産業協同組合法の制定に伴う水産業団体の整理等に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(1万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法243
7905	7	(削除)		
7906	5	漁業法	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)。拘留。科料。懲役、罰金を併科することを得	昭和24法267
7907	3	漁港漁場整備法	罰金(50万円以下)	昭和25法137
7908	1	漁船法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和25法178
7909	0	瀬戸内海漁業取締規則	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26農62
7910	3	水産資源保護法	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)。拘留。科料。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法313
7911	1	小型機船底びき網漁業取締規則	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和27農6
7912	0	(削除)		

7913	8	漁船損害等補償法	罰金(20万円以下)	昭和27法 28
7914	6	(削除)		
7915	4	いかゑ獲取締規則	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和34農 4
7916	2	(削除)		
7917	1	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律	罰金(20万円以下)	昭和36法162
7918	9	指定漁業の許可及び取締り等に関する省令	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和38農 5
7919	7	漁業災害補償法	罰金(20万円以下)	昭和39法158
7920	1	(削除)		
7921	9	外国人漁業の規制に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(400万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和42法 60
7922	7	(削除)		
7923	5	(削除)		
7924	3	(削除)		
7925	1	(削除)		
7926	0	(削除)		
7927	8	(削除)		
7928	6	(削除)		
7929	4	(削除)		
7930	8	漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法	罰金(30万円以下)	昭和51法 43
7931	6	(削除)		
7932	4	(削除)		
7933	2	(削除)		
7934	1	遊漁船業の適正化に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和63法 99
7935	9	べにすわいがに漁業の取締りに関する省令	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 1農水44
7936	7	(削除)		
7937	5	承認漁業等の取締りに関する省令	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)	平成 6農水54
7938	3	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	罰金(1000万円以下)	平成 8法 76
7939	1	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)。一部の罪を除き懲役、罰金を併科することを得	平成 8法 77
7940	5	持続的養殖生産確保法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	平成11法 51
8001	2	外国為替及び外国貿易法	(80) 商業・貿易 懲役(10年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得 (目的物の価格の5倍が1000万円を超えるときは、罰金は当該価格の5倍以下とする。)	昭和24法228
8002	1	(削除)		
8003	9	商品先物取引法	懲役(5年以下)。罰金(5億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法239
8004	7	宅地建物取引業法	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和27法176
8005	5	輸出入取引法	懲役(5年以下)。罰金(30万円以下)。懲役、罰金を併科することを得。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による	昭和27法299
8006	3	輸出水産業の振興に関する法律	罰金(10万円以下)	昭和29法154
8007	1	倉庫業法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和31法121
8008	0	(削除)		
8009	8	(削除)		
8010	1	(削除)		
8011	0	小売商業調整特別措置法	罰金(300万円以下)	昭和34法155
8012	8	割賦販売法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和36法159
8013	6	家庭用品品質表示法	罰金(20万円以下)	昭和37法104
8014	4	商店街振興組合法	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)。懲役、罰金を併科することを得。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による	昭和37法141
8015	2	(削除)		
8016	1	(削除)		
8017	9	清酒製造業等の安定に関する特別措置法	罰金(50万円以下)	昭和45法 77
8018	7	(削除)		
8019	5	下請中小企業振興法	罰金(50万円以下)	昭和45法145
8020	9	卸売市場法	懲役(2年以下)。罰金(200万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和46法 35
8021	7	積立式宅地建物販売業法	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和46法111
8022	5	警備業法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和47法117
8023	3	中小小売商業振興法	罰金(10万円以下)	昭和48法101
8024	1	(削除)		
8025	0	特定商取引に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和51法 57
8026	8	(削除)		

8027	6	たばこ事業法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和59法 68
8028	4	日本たばこ産業株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	昭和59法 69
8029	2	(削除)		
8030	6	特定商品等の預託等取引契約に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	昭和61法 62
8031	4	食品流通構造改善促進法	罰金(20万円以下)	平成 3法 59
8032	2	商品投資に係る事業の規制に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 3法 66
8033	1	(削除)		
8034	9	不動産特定共同事業法	懲役(3年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 6法 77
8035	7	塩事業法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成 8法 39
8036	5	大規模小売店舗立地法	罰金(100万円以下)	平成 10法 91
8037	3	中心市街地の活性化に関する法律	罰金(100万円以下)	平成 10法 92
8038	1	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成 13法111
8039	0	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	罰金(30万円以下)	昭和49法 57
8040	3	独立行政法人日本貿易振興機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法172
8041	1	酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法	罰金(10万円以下)	平成15法 34
8042	0	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成16法143
8043	8	商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律	懲役(2年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成21法74
8044	6	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成21法80
(81) 工業一般				
8101	9	(削除)		
8102	7	自転車競技法	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和23法209
8103	5	工業標準化法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和24法185
8104	3	造船法	懲役(6月以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法129
8105	1	小型自動車競走法	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法208
8106	0	(削除)		
8107	8	モーターボート競走法	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法242
8108	6	航空機製造事業法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和27法237
8109	4	工業用水法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和31法146
8110	8	工業用水道事業法	懲役(6月以下)。罰金(20万円以下)	昭和33法 84
8111	6	航空機工業振興法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和33法150
8112	4	(削除)		
8113	2	工場立地法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)	昭和34法 24
8114	1	電気工事士法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	昭和35法139
8115	9	(削除)		
8116	7	原子力損害の賠償に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和36法147
8117	5	電気用品安全法	懲役(1年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和36法234
8118	3	(削除)		
8119	1	日本電気計器検定所法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	昭和39法150
8120	5	小型船造船業法	罰金(10万円以下)	昭和41法119
8121	3	(削除)		
8122	1	(削除)		
8123	0	熱供給事業法	懲役(5年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和47法 88
8124	8	(削除)		
8125	6	半導体集積回路の回路配置に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和60法 43
8126	4	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成 6法 78
8127	2	自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	平成19法82
8128	1	原子力損害賠償支援機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成23法94
(82) 鉱業一般				
8201	5	鉱山保安法	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)	昭和24法70
8202	3	鉱業法	懲役(5年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法289
8203	1	採石法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法291
8204	0	(削除)		
8205	8	(削除)		
8206	6	(削除)		
8207	4	水洗炭業に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和33法134
8208	2	技術研究組合法	懲役(5年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和36法 81
8209	1	(削除)		

8210	4	(削除)		
8211	2	(削除)		
8212	1	(削除)		
8213	9	(削除)		
8214	7	(削除)		
8215	5	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法	罰金(5千円以下)	昭和42法 92
8216	3	(削除)		
8217	1	石炭鉱業年金基金法	懲役(6月以下)。罰金(20万円以下)	昭和42法135
8218	0	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科 することを得	昭和42法149
8219	8	石油パイプライン事業法	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)。懲役、罰金を併科 することを得	昭和47法105
8220	1	金属鉱業等鉱害対策特別措置法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)	昭和48法 26
8221	0	石油の備蓄の確保等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科 することを得	昭和50法 96
8222	8	揮発油等の品質の確保等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和51法 88
8223	6	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の 共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガ ス資源の開発に関する特別措置法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科 することを得	昭和53法 81
8224	4	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	罰金(20万円以下)	昭和54法 33
8225	2	エネルギーの使用の合理化に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和54法 49
8226	1	非化石エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和55法 71
8227	9	深海底鉱業暫定措置法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科 することを得	昭和57法 64
8228	7	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促 進に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(20万円以下)	平成 4法 76
8229	5	エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関す る事業活動の促進に関する臨時措置法	罰金(20万円以下)	平成 5法 18
8230	9	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	罰金(20万円以下)	平成 9法 37
8231	7	(削除)		
8232	5	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法 94
8233	3	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法145
8234	1	独立行政法人原子力安全基盤機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成14法179
8235	0	独立行政法人産業技術総合研究所法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成16法83
8236	8	鉱山保安法及び経済産業省設置法の一部を改正する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成16法 94
8237	6	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及 び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律	罰金(100万円以下)	平成21法72
8238	4	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進 に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成22法38
8239	2	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する 特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成23法108
8301	1	(削除)	(83) 経済統制	
8302	0	(削除)		
8303	8	物価統制令	懲役(10年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を 併科することを得 (違反に係る価格等ノ金額ト統制額ニ依ル価格等ノ金額 トノ差額又ハ之ニ相当スル金額ノ3倍ガ500万円ヲ超エ ルトキ……ハ当該差額又ハ金額ノ3倍以下トス)	昭和21勅118(ホ)
8304	6	(削除)		
8305	4	(削除)		
8306	2	(削除)		
8307	1	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に 関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和48法 48
8308	9	石油需給適正化法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和48法122
8309	7	国民生活安定緊急措置法	懲役(1年以下)。罰金(20万円以下)	昭和48法121
8310	1	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)	平成 6法113
8401	8	(削除)	(84) 陸運	
8402	6	軌道法	罰金(200万円以下)	大正10法 76
8403	4	(削除)		
8404	2	道路運送法	懲役(無期、有期)。禁錮(1年以下)。罰金(300万円以 下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法183
8405	1	道路運送車両法	懲役(3年以下)。罰金(2億円以下)。懲役、罰金を併科 することを得	昭和26法185
8406	9	道路交通事業抵当法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和27法204
8407	7	航空法	懲役(5年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科 することを得	昭和27法231
8408	5	(削除)		
8409	3	駐車場法	罰金(100万円以下)	昭和32法106
8410	7	自動車ターミナル法	罰金(100万円以下)	昭和34法136
8411	5	道路交通法	懲役(10年以下)。禁錮(6月以下)。罰金(100万円以 下)。科料	昭和35法105
8412	3	自動車の保管場所の確保等に関する法律	懲役(3月以下)。罰金(20万円以下)	昭和37法145
8413	1	道路交通に関する条約の実施に伴う道路運送車両法の特例 等に関する法律	罰金(3万円以下)	昭和39法109

8414	0	(削除)			
8415	8	(削除)			
8416	6	流通業務市街地の整備に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)		昭和41法110
8417	4	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	懲役(3月以下)。罰金(5万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和42法131
8418	2	(削除)			
8419	1	全国新幹線鉄道整備法	罰金(100万円以下)		昭和45法 71
8420	4	タクシー業務適正化臨時措置法	懲役(1年以下)。罰金(150万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和45法 75
8421	2	(削除)			
8422	1	運輸安全委員会設置法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		昭和48法113
8423	9	自動車安全運転センター法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)		昭和50法 57
8424	7	軌道運輸規程	罰金(100円以下)。科料		大正12鉄 4
8425	5	(削除)			
8426	3	特定都市鉄道整備促進特別措置法	罰金(20万円以下)		昭和61法 42
8427	1	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	罰金(20万円以下)		昭和61法 45
8428	0	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)		昭和61法 88
8429	8	(削除)			
8430	1	(削除)			
8431	0	鉄道事業法	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和61法 92
8432	8	貨物利用運送事業法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成 1法 82
8433	6	貨物自動車運送事業法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成 1法 83
8434	4	(削除)			
8435	2	中部国際空港の設置及び管理に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)		平成10法 36
8436	1	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		平成13法 57
8437	9	独立行政法人宇宙航空研究開発機構法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		平成14法161
8438	7	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法	罰金(20万円以下)		平成14法180
8439	5	東京地下鉄株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)		平成14法188
8440	9	成田国際空港株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)		平成14法124
8441	7	都市鉄道等利便増進法	罰金(100万円以下)		平成17法41
8442	5	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	罰金(100万円以下)		平成19法59
8443	3	タクシー業務適正化特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		平成19法87
8444	1	空港法	罰金(100万円以下)		昭和31法80
8445	0	特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	罰金(30万円以下)		平成21法64
8446	8	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)		平成23法54
(85) 観光					
8501	4	温泉法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和23法125
8502	2	旅館業法	懲役(6月以下)。罰金(3万円以下)。拘留。科料		昭和23法138
8503	1	通訳案内士法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		昭和24法210
8504	9	国際観光ホテル整備法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		昭和24法279
8505	7	旅行業法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)		昭和27法239
8506	5	都市公園法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)		昭和31法 79
8507	3	自然公園法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)		昭和32法161
8508	1	(削除)			
8509	0	自然環境保全法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)		昭和47法 85
8510	3	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	罰金(20万円以下)		平成 4法 88
8511	1	独立行政法人国際観光振興機構法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)		平成14法181
8512	0	外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律	罰金(50万円以下)		平成 9法 91
8513	8	エコツーリズム推進法	罰金(30万円以下)		平成19法105
8514	6	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	罰金(30万円以下)		平成20法39
(86) 海運					
8601	1	船舶法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)		明治32法 46
8602	9	水難救護法	懲役(6月以下)。罰金(300円以下)		明治32法 95
8603	7	船舶安全法	懲役(10年以下)。罰金(100万円以下)		昭和 8法 11
8604	5	昭和20年勅令第542号ボツダム宣言ノ受託ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク航海ノ制限等ニ関スル件	懲役、禁錮(3年以下)。罰金(5千円以下)。		昭和20運40(ホ)
8605	3	港則法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)。拘留。科料		昭和23法174
8606	1	航路標識法	罰金(1万円以下)		昭和24法 99
8607	0	水先法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)		昭和24法121
8608	8	海上運送法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和24法187
8609	6	水路業務法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)		昭和25法102
8610	0	海事代理士法	懲役(6月以下)。罰金(2万円以下)		昭和26法 32
8611	8	船舶職員及び小型船舶操縦者法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)		昭和26法149
8612	6	旅券法	懲役(7年以下)。罰金(500万円以下)。懲役、罰金を併科することを得		昭和26法267

8613	4	海外からの日本国民の集団的引揚輸送のための航海命令に関する法律	懲役(6月以下)。罰金(10万円以下)	昭和27法 35
8614	2	離島航路整備法	罰金(3万円以下)	昭和27法226
8615	1	臨時船舶建造調整法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	昭和28法149
8616	9	小型船舶の船籍及び総トン数の測定に関する省令	罰金(2千円以下)	昭和28法 46
8617	7	小型船舶の船籍及び総トン数の測定に関する政令	罰金(2千円以下)	昭和28政259
8618	5	危険物船舶運送及貯蔵規則	罰金(30万円以下)	昭和32法 30
8619	3	(削除)		
8620	7	穀類その他の特殊貨物船舶運送規則	罰金(30万円以下)	昭和39法 62
8621	5	内航海運業法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和27法151
8622	3	(削除)		
8623	1	(削除)		
8624	0	海上交通安全法	懲役(3月以下)。罰金(50万円以下)	昭和47法115
8625	8	船舶の所有者等の責任の制限に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和50法 94
8626	6	油濁損害賠償保障法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和50法 95
8627	4	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(500万円以下)	昭和52法 60
8628	2	船舶のトン数の測定に関する法律	罰金(10万円以下)	昭和55法 40
8629	1	特定外貨埠頭の管理運営に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(2億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和56法 28
8630	4	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法	罰金(10万円以下)	昭和56法 72
8631	2	(削除)		
8632	1	小型船舶の登録等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成13法102
8633	9	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(200万円以下)	平成16法31
8634	7	海洋構造物等に係る安全水域の設定等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成19法34
8635	5	領海等における外国船舶の航行に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成20法64
8701	7	郵便法	(87) 郵便 懲役(10年以下)。罰金(300万円以下)。刑法の罪に触れるときは、同法の罪と比較して重きに従って処断する。	昭和22法165
8702	5	(削除)		
8703	3	郵便物運送委託法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和24法284
8704	1	(削除)		
8705	0	(削除)		
8706	8	民間事業者による信書の送達に関する法律	懲役(3年以下)。罰金(150万円以下)。刑法の罪に触れるときは、同法の罪と比較して重きに従って処断する。	平成14法 99
8707	6	日本郵政株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法98
8708	4	郵便事業株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法99
8709	2	郵便局株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成17法100
8710	6	印紙をもつてする歳入金納付に関する法律	罰金(30万円以下)	昭和23法142
8801	3	海底電線保護万国連合条約規則	(88) 電気通信 懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)	大正 5法 20
8802	1	電波法	懲役(有期)。禁錮(5年以下)。罰金(1億円以下)	昭和25法131
8803	0	放送法	懲役(3年以下)。罰金(250万円以下)	昭和25法132
8804	8	(削除)		
8805	6	(削除)		
8806	4	(削除)		
8807	2	有線電気通信法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	昭和28法 96
8808	1	(削除)		
8809	9	(削除)		
8810	2	公海に関する条約の実施に伴う海底電線等の損壊行為の処罰に関する法律	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)	昭和43法102
8811	1	電気工事業の業務の適正化に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和45法 96
8812	9	(削除)		
8813	7	(削除)		
8814	5	日本電信電話株式会社等に関する法律	懲役(7年以下)。罰金(250万円以下)	昭和59法 85
8815	3	電気通信事業法	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和59法 86
8816	1	基盤技術研究円滑化法	罰金(10万円以下)	昭和60法 65
8817	0	特定通信・放送開発事業実施円滑化法	罰金(30万円以下)	平成 2法 35
8818	8	電気通信基盤充実臨時措置法	罰金(20万円以下)	平成 3法 27
8819	6	(削除)		
8820	0	(削除)		
8821	8	(削除)		
8822	6	高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法	罰金(30万円以下)	平成11法 63
8823	4	(削除)		
8824	2	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(3000万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成14法 26
8825	1	独立行政法人情報通信研究機構法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	平成11法162
8826	9	携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信業務の不正な利用の防止に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成17法31
			(89) 公益事業	

8901	0	鉄道営業法	懲役(3年以下)。罰金(500円以下)。科料	明治33法 65
8902	8	(削除)		
8903	6	ガス事業法	懲役(5年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和29法 51
8904	4	水道法	懲役(5年以下)。罰金(300万円以下)	昭和32法177
8905	2	下水道法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	昭和33法 79
8906	1	(削除)		
8907	9	新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法	懲役(5年以下)。罰金(5万円以下)	昭和39法111
8908	7	電気事業法	懲役(5年以下)。罰金(3億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和39法170
8909	5	地方道路公社法	罰金(30万円以下)	昭和45法 82
8910	9	日本下水道事業団法	罰金(30万円以下)	昭和47法 41
9001	8	砂防法(同法施行規程)	(90) 土地・河川・港湾 禁錮(1年以下)。罰金(200円以下)	明治30法 29
9002	6	公有水面埋立法	懲役(2年以下)。罰金(50万円以下)。科料	大正10法 57
9003	4	測量法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	昭和24法188
9004	2	水防法	懲役(3年以下)。罰金(50万円以下)。拘留。懲役、罰金を併科することを得	昭和24法193
9005	1	土地改良法	懲役(7年以下)。罰金(100万円以下)	昭和24法195
9006	9	港湾法	懲役(1年以下)。罰金(2億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和25法218
9007	7	港湾運送事業法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26法161
9008	5	国土調査法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	昭和26法180
9009	3	土地収用法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和26法219
9010	7	気象業務法	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和27法165
9011	5	道路法(大正8年法58号は昭和27.6廃止)	懲役(3年以下)。罰金(100万円以下)	昭和27法180
9012	3	(削除)		
9013	1	土地区画整理法	懲役(7年以下)。罰金(100万円以下)	昭和29法119
9014	0	砂利採取法(昭和31年法1号は昭和43.8廃止)	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和43法 74
9015	8	(削除)		
9016	6	海岸法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和31法101
9017	4	高速自動車国道法	懲役(無期、有期)。禁錮(1年以下)。罰金(200万円以下)	昭和32法 79
9018	2	地すべり等防止法	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和33法 30
9019	1	(削除)		
9020	4	宅地造成等規制法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和36法191
9021	2	(削除)		
9022	1	(削除)		
9023	9	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和37法100
9024	7	新住宅市街地開発法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和38法134
9025	5	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和39法145
9026	3	河川法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和39法167
9027	1	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和33法 98
9028	0	首都圏近郊緑地保全法	罰金(1万円以下)	昭和41法101
9029	8	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	罰金(1万円以下)	昭和42法103
9030	1	都市計画法	懲役(7年以下)。罰金(200万円以下)	昭和43法100
9031	0	都市再開発法	懲役(7年以下)。罰金(100万円以下)	昭和44法 38
9032	8	地価公示法	懲役(6月以下)。罰金(50万円以下)。懲役、罰金(5万円以下)を併科することを得	昭和44法 49
9033	6	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)	昭和44法 57
9034	4	河川法施行令	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)(昭和45年政235号により罰則規定追加)	昭和40政 14
9035	2	公有地の拡大の推進に関する法律	罰金(30万円以下)	昭和47法 66
9036	1	新都市基盤整備法	懲役(6月以下)。罰金(3万円以下)	昭和47法 86
9037	9	都市緑地保全法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和48法 72
9038	7	生産緑地法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和49法 68
9039	5	国土利用計画法	懲役(3年以下)。罰金(200万円以下)	昭和49法 92
9040	9	(削除)		
9041	7	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	懲役(7年以下)。罰金(100万円以下)	昭和50法 67
9042	5	幹線道路の沿道の整備に関する法律	罰金(20万円以下)	昭和55法 34
9043	3	広域臨海環境整備センター法	罰金(10万円以下)	昭和56法 76
9044	1	民間都市開発の推進に関する特別措置法	罰金(20万円以下)	昭和62法 62
9045	0	集落地域整備法	懲役(1年以下)。罰金(30万円以下)	昭和62法 63
9046	8	市民農園整備促進法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成 2法 44
9047	6	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成 6法 46
9048	4	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	懲役(7年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成 9法 49
9049	2	(削除)		

9050	6	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成12法 57
9051	4	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成12法 87
9052	2	都市再生特別措置法	罰金(30万円以下)	平成14法 22
9053	1	特定都市河川浸水被害対策法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成15法 77
9054	9	高速道路株式会社法	懲役(5年以下)。罰金(100万円以下)	平成16法 99
9055	7	道路整備特別措置法	懲役(6月以下)。罰金(30万円以下)	平成16法101
9056	5	景観法	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成16法110
9057	3	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成22法41
9058	1	津波防災地域づくりに関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成23法123
9101	4	建設業法	(91) 住宅・建築 懲役(7年以下)。罰金(1億円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和24法100
9102	2	建築基準法	懲役(3年以下)。罰金(1億円以下)	昭和25法201
9103	1	建築士法	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	昭和25法202
9104	9	公共工事の前払金保証事業に関する法律	懲役(2年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和27法184
9105	7	建設機械抵当法	懲役(2年以下)。罰金(5万円以下)	昭和29法 97
9106	5	(削除)		
9107	3	住宅地区改良法	懲役(6月以下)。罰金(3万円以下)	昭和35法 84
9108	1	(削除)		
9109	0	地方住宅供給公社法	罰金(30万円以下)	昭和40法124
9110	3	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	罰金(20万円以下)	昭和53法 26
9111	1	(削除)		
9112	0	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成 5法 52
9113	8	建築物の耐震改修の促進に関する法律	罰金(50万円以下)	平成 7法123
9114	6	住宅の品質確保の促進等に関する法律	懲役(7年以下)。罰金(100万円以下)	平成11法 81
9115	4	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成12法104
9116	2	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成12法149
9117	1	高齢者の居住の安定確保に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	平成13法 26
9118	9	マンションの建替えの円滑化等に関する法律	懲役(7年以下)。罰金(300万円以下)	平成14法 78
9119	7	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成19法66
9120	1	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	罰金(30万円以下)	平成20法87
9121	9	東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律	罰金(100万円以下)	平成23法34
9201	1	出入国管理及び難民認定法	(92) 日本管理通則 懲役、禁錮(3年以下)又は、懲役(1年以上10年以下)。罰金(1000万円以下)。懲役(又は禁錮)、罰金を併科	昭和26政319(ホ)
9202	9	(削除)		
9203	7	国籍法	懲役(1年以下)。罰金(20万円以下)	昭和25法147
9204	5	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律	懲役(1年以下)。罰金(20万円以下)	平成21法79
9205	3	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	懲役(10年以下)。罰金(50万円以下)	平成 3法71
9301	7	閉鎖機関令	(93) 経済管理 懲役(3年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和22勅 72(ホ)
9302	5	閉鎖機関整理委員会令(昭和27年11月20日に消算終了により現在働いていない)	懲役、禁錮(2年以下)。罰金(5万円以下)	昭和22勅 75(ホ)
9303	3	旧日本占領地域に本店を有する会社の本邦内にある財産の整理に関する政令	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和22政291(ホ)
9401	3	連合国財産上の家屋等の譲渡等に関する政令	(94) 連合国財産保全・特定財産保全 懲役(3年以下)。罰金(5万円以下)	昭和23政298(ホ)
9402	1	(削除)		
9403	0	連合国財産である株式の回復に関する政令	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)	昭和24政310(ホ)
9404	8	ドイツ財産管理令	懲役(2年以下)。罰金(20万円以下)	昭和25政252(ホ)
9405	6	連合国財産の返還等に関する政令	懲役(3年以下)。罰金(30万円以下)	昭和26政 6(ホ)
9406	4	朝鮮総督府交通局共済組合の本邦内にある財産の整理に関する政令	懲役(3年以下)。罰金(20万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和26政 40
9407	2	接收貴金属等の処理に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(10万円以下)。刑法(明治40年法律45号)に正条あるときは刑法による	昭和34法135
9501	0	赤十字の標章及び名称等の使用の制限に関する法律	(95) その他の涉外 禁錮(6月以下)。罰金(千円以下)	昭和22法159
9502	8	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法	懲役(10年以下)。禁錮(2年以下)。罰金(5万円以下)	昭和29法166
9503	6	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和27法111
9504	4	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法	懲役(10年以下)。罰金(5万円以下)。拘留。科料	昭和27法138
9505	2	(削除)		

9506	1	(削除)			
9507	9	(削除)			
9508	7	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	関税法111条準用 (懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得)	昭和27法112	
9509	5	南極地域の環境の保護に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)	平成9法61	
9510	9	地球温暖化対策の推進に関する法律	罰金(50万円以下)	平成10法117	
9511	7	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(100万円以下)。拘留。懲役、罰金を併科することを得	平成16法112	
9512	5	武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律	罰金(20万円以下)	平成16法113	
9513	3	武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律	懲役(3月以下)。罰金(30万円以下)	平成16法114	
9514	1	国際人道法の重大な違反行為の処罰に関する法律	懲役(7年以下)	平成16法115	
9515	0	武力攻撃事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律	懲役(10年以下)。罰金(50万円以下)	平成16法116	
9516	8	武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律	懲役(6月以下)。罰金(10万円以下)	平成16法117	
9517	6	特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法	懲役(3年以下)。罰金(300万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	平成16法125	
9518	4	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律	懲役(1年以下)。罰金(50万円以下)	昭和29法112	
9519	2	国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法	懲役(2年以下)。罰金(100万円以下)	平成22法43	
9901	5	都道府県(市町村を含む)条例	(99) 条例・規則 懲役、禁錮(2年以下)。罰金(100万円以下)。拘留。科料	平成16法112	
9902	3	都道府県規則	懲役(6月以下)。禁錮(1年以下)。罰金(100万円以下)。拘留。科料 これらを併科することを得		
FF01	7	沖縄の復帰に伴う特別措置法に関する法律第25条第3項に定める罪	(FF) 沖縄	昭和46法129	
FF02	5	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第25条第1項に定める罪(刑法)			
FF03	3	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第25条第1項に定める罪(道路交通法違反)			
FF04	1	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第25条第1項に定める罪(各種選挙法違反)			
FF05	0	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第25条第1項に定める罪(各種税法違反)			
FF06	8	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第25条第1項に定める罪(その他の特別法違反)			
FF07	6	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第25条第1項に定める罪(布令144号違反)			
FF08	4	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第25条第1項に定める罪(その他の布告、布令違反)			
FF09	2	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(第25条関係を除く)	懲役(5年以下)。罰金(50万円以下)	昭和46法129	
FF10	6	沖縄の復帰に伴う警察庁関係法令の適用の特別措置等に関する政令	罰金(1万円以下)。科料	昭和47政99	
FF11	4	沖縄の復帰に伴う環境庁関係法令の適用の特別措置等に関する政令	罰金(5万円以下)	昭和47政103	
FF12	2	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令	懲役(3年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和47政108	
FF13	1	沖縄の復帰に伴う通産省関係法令の適用の特別措置等に関する政令	罰金(5万円以下)	昭和47政110	
FF14	9	沖縄の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の特別措置等に関する政令	罰金(10万円以下)	昭和47政112	
FF15	7	沖縄の復帰に伴う農林水産省関係法令の適用の特別措置等に関する政令	懲役(2年以下)。罰金(10万円以下)。懲役、罰金を併科することを得	昭和47政158	

廃止法令

<u>(50) 選挙</u>	<u>(75) 工業所有権</u>
<u>(51) 国会制度</u>	<u>(76) 農業一般</u>
<u>(52) 行政</u>	<u>(77) 農地</u>
<u>(53) 司法制度</u>	<u>(78) 畜産・林業</u>
<u>(54) 地方制度</u>	<u>(79) 水産</u>
<u>(55) 刑事・警察</u>	<u>(80) 商業・貿易</u>
<u>(56) 民事</u>	<u>(81) 工業一般</u>
<u>(57) 教育制度</u>	<u>(82) 鉱業一般</u>
<u>(58) 文化一般</u>	<u>(83) 経済統制</u>
<u>(59) 社会福祉</u>	<u>(84) 陸運</u>
<u>(60) 公衆衛生</u>	<u>(85) 観光</u>
<u>(61) 医事</u>	<u>(86) 海運</u>
<u>(62) 薬事</u>	<u>(87) 郵便</u>
<u>(63) 労政一般</u>	<u>(88) 電気通信</u>
<u>(64) 労働基準</u>	<u>(89) 公益事業</u>
<u>(65) 職業安定</u>	<u>(90) 土地・河川・港湾</u>
<u>(66) 通貨・証券</u>	<u>(91) 住宅・建築</u>
<u>(67) 租税一般</u>	<u>(92) 日本管理通則</u>
<u>(68) 直接税</u>	<u>(93) 経済管理</u>
<u>(69) 間接税</u>	<u>(94) 連合国財産保全・特定財産保全</u>
<u>(70) 関税</u>	<u>(95) その他の涉外</u>
<u>(71) 地方税</u>	<u>(98) 占領軍・公職追放・団体規正</u>
<u>(72) 専売</u>	<u>(99) 条例・規則</u>
<u>(73) 金融</u>	<u>(FF) 沖縄</u>
<u>(74) 経済一般</u>	

符号	法令名	廃止年月
	(50) 選挙	
5099 7	衆議院議員選挙法	昭和25. 5
5099 7	衆議院議員及び地方議会の議員等の選挙に関する選挙運動の費用及び選挙運動に関する収入の公開に関する件	昭和23. 1
5099 7	参議院議員選挙法	昭和25. 5
5099 7	選挙運動の文書図画等の特例に関する法律	昭和25. 5
5099 7	衆議院議員選挙運動取締規則	昭和25. 5
5099 7	選挙運動の臨時特例に関する法律	昭和25. 5
5099 7	公職選挙法(教育委員会委員選挙違反)	昭和31. 9
5099 7	衆議院議員の総選挙に関する臨時特例法	昭和38年の総選挙に限り適用
	(52) 行政	
5299 0	政府職員の新給与実施に関する法律	昭和25. 3
5299 0	出生、死亡及び死産の報告に関する件	昭和27. 5
5299 0	昭和23年7月22日内閣総理大臣宛連合国最高司令官書簡に基く臨時措置に関する政令	昭和27. 10
5299 0	北方領土問題対策協会法	平成15. 10
5299 0	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	平成15年法61号により、平成17. 4罰則規定削除
5299 0	独立行政法人国立青年の家法	平成18. 4
5299 0	独立行政法人国立少年自然の家法	平成18. 4
5299 0	独立行政法人文化財研究所法	平成19. 4
5299 0	独立行政法人林木育種センター法	平成19. 4
5299 0	日本郵政公社法	平成19. 10
5299 0	国家公務員の職階制に関する法律	平成21. 4
5299 0	独立行政法人国立国語研究所法	平成21. 10
	(53) 司法制度	
5399 6	法律事務取扱ノ取締ニ関スル法律	昭和24. 9
5399 6	更正緊急保護法	平成8. 4
	(54) 地方制度	
5499 2	地方議会議員選挙運動等取締規則	昭和21. 11
5499 2	地方議会議員等選挙運動等取締規則	昭和23. 10
5499 2	国有資産等所在市町村交付金法	平成19. 10罰則規定削除
5499 2	構造改革特別区域法	平成21. 5罰則規定削除
	(55) 刑事・警察	
5599 9	暴利行為等取締規則	昭和21. 3
5599 9	黄燐々寸製造禁止法	昭和22. 9
5599 9	印紙模造取締規則	昭和22. 12
5599 9	懸賞又は富籤類似の他射倖方法の提供の行為取締規程	昭和22. 12失効
5599 9	警察犯処罰令	昭和23. 5
5599 9	墓地及埋葬取締規則	昭和23. 6
5599 9	少年法	昭和23. 7
5599 9	古物商取締法	昭和24. 7
5599 9	広告物取締法	昭和24. 9
5599 9	鉄砲火薬類取締法	昭和25. 11
5599 9	圧縮瓦斯及液化瓦斯取締法	昭和26. 12
5599 9	保安庁法	昭和29年法164号により防衛庁設置法に全部改正(防衛庁設置法に罰則はない)
5599 9	婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令	昭和33. 4
5599 9	鉄砲等所持禁止令	昭和25. 11
5599 9	鉄砲刀剣類等所持取締令	昭和33. 4
5599 9	治安維持法	昭和20. 10

(56) 民事			
5699	5	人事調停法	昭和23. 1
5699	5	小作調停法	昭和26. 10
5699	5	金銭債務臨時調停法	昭和26. 10
5699	5	土地台帳法	昭和35. 4
5699	5	家屋台帳法	昭和35. 4
5699	5	和議法	平成12. 4
5699	5	破産法	平成17. 1
5699	5	民事法律扶助法	平成18. 10
5699	5	中間法人法	平成20. 12
(57) 教育制度			
5799	1	私立学校振興会法	昭和45. 7
5799	1	国立競技場法	昭和60. 12
5799	1	日本私学振興財団法	平成10. 1
5799	1	青年学級振興法	平成12. 4
5799	1	国立教育会館法	平成13. 4
5799	1	日本学術振興会法	平成15. 10
5799	1	日本体育・学校健康センター法	平成15. 10
5799	1	日本育英会法	平成16. 4
5799	1	独立行政法人メディア教育開発センター法	平成21. 4
(58) 文化一般			
5899	8	出版法	昭和24. 5
5899	8	新聞紙法	昭和24. 5
5899	8	史蹟名勝天然記念物保存法	昭和25. 8
5899	8	国宝保存法	昭和25. 8
5899	8	外国映画の調査等に関する件	昭和27. 4
5899	8	外国人の著作権の調査に関する件	昭和27. 4
5899	8	予約出版法	昭和42. 4
5899	8	商業用レコードの公衆への貸与に関する著作者等の権利に関する暫定措置法	昭和60. 1
5899	8	日本科学技術情報センター法	平成8. 10
5899	8	日本芸術文化振興会法	平成15. 10
5899	8	国民生活センター法	平成15. 10
5899	8	日本万国博覧会記念協会法	平成15. 10
5899	8	国際交流基金法	平成15. 10
5899	8	科学技術振興事業団法	平成15. 10
5899	8	海洋科学技術センター法	平成16. 4
(59) 社会福祉			
5999	4	娼妓取締規則	昭和21. 2
5999	4	母子保護法	昭和21. 10
5999	4	児童虐待防止法	昭和22. 12
5999	4	精神病者監護法	昭和25. 5
5999	4	社会事業法	昭和26. 6
5999	4	国民体力法	昭和29. 6
5999	4	市町村議員共済組合法	昭和37. 12
5999	4	南方同胞援護会法	昭和48. 4
5999	4	オリンピック記念青少年総合センター法	昭和55. 5
5999	4	こどもの国協会法	昭和56. 4
5999	4	日本学校給食会法	昭和57. 6
5999	4	日本学校安全会法	昭和57. 6
5999	4	公共企業体職員等共済組合法	昭和58. 12
5999	4	日雇労働者健康保険法	昭和59. 10
5999	4	日本学校健康会法	昭和60. 12
5999	4	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律	平成7. 7
5999	4	社会保障研究所法	平成8. 12
5999	4	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律	平成8年法63号により罰則削除

5999	4	年金福祉事業団法	平成12. 3
5999	4	農林漁業団体職員共済組合法	平成14. 4
5999	4	社会福祉・医療事業団法	平成15. 10
5999	4	簡易保険福祉事業団法	平成15. 4
5999	4	心身障害者福祉協会法	平成15. 10
5999	4	農業者年金基金法	平成15. 10
5999	4	自動車事故対策センター法	平成15. 10
5999	4	平和祈念事業特別基金等に関する法律	平成15. 10罰則規定削除
5999	4	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	平成16. 4
5999	4	年金資金運用基金法	平成18. 4
5999	4	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律	平成18. 12
5999	4	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	平成18. 12
5999	4	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	平成23. 6罰則規定削除
(60) 公衆衛生			
6099	2	飲食物其ノ他ノ物品取締ニ関スル法律	昭和22. 12
6099	2	清涼飲料水営業取締規則	昭和22. 12
6099	2	氷雪営業取締規則	昭和22. 12
6099	2	飲食物用器具取締規則	昭和22. 12
6099	2	人工甘味質取締規則	昭和22. 12
6099	2	飲食物防腐剤、漂白剤取締規則	昭和22. 12
6099	2	牛乳営業取締規則	昭和22. 12
6099	2	食肉輸移入取締規則	昭和23. 6
6099	2	有害避妊用器具取締規則	昭和23. 7
6099	2	国民優生法	昭和23. 9
6099	2	花柳病予防法特例	昭和23. 9
6099	2	花柳病予防法	昭和23. 9
6099	2	飲食営業緊急措置令	昭和24. 5
6099	2	海港検疫法	昭和26. 1
6099	2	飲食営業臨時整法	昭和26. 5
6099	2	屠場法	昭和28. 8
6099	2	有毒飲食物等取締令	昭和29. 6
6099	2	伝染病届出規則	昭和29. 6
6099	2	汚物掃除法施行規則	昭和29. 7
6099	2	けい肺及び外傷性せき随障害の療養等に関する臨時措置法	昭和35. 3失効
6099	2	けい肺及び外傷性せき随障害に関する特別保護法	昭和35. 4
6099	2	ばい煙の排出の規制等に関する法律	昭和43. 2
6099	2	工場排水等の規制に関する法律	昭和45. 12
6099	2	「トラホーム」予防法	昭和58. 12
6099	2	予防接種法	平成6年法51号により罰則削除
6099	2	寄生虫病予防法	平成6. 11
6099	2	らい予防法	平成8. 4
6099	2	伝染病予防法	平成11. 4
6099	2	性病予防法	平成11. 4
6099	2	後天性免疫不全症候群の予防に関する法律	平成11. 4
6099	2	栄養改善法	平成15. 5
6099	2	環境事業団法	平成16. 4
6099	2	結核予防法	平成19. 4
(61) 医事			
6199	9	救護法	昭和21. 10
6199	9	医療保護法	昭和21. 10
6199	9	按摩術営業取締規則	昭和22. 12
6199	9	鍼術、灸術営業取締規則	昭和22. 12

6199	9	種痘法	昭和23. 7
6199	9	医薬部外品等取締法	昭和23. 7
6199	9	国民医療法	昭和23. 10
6199	9	看護婦規則	昭和25. 8失効
6199	9	保健婦規則	昭和26. 8失効
6199	9	助産婦規則	昭和26. 8失効
6199	9	角膜移植に関する法律	昭和55. 3
6199	9	角膜及び腎臓の移植に関する法律	平成9. 10
(62) 薬事			
6299	5	メチールアルコール(木精)取締規則	昭和22. 12
6299	5	塩酸ジアセチルモルヒネ及其の製剤の所持等の禁止及没収に関する件	昭和23. 7
6299	5	麻薬原料植物の栽培、麻薬の製造、輸入及輸出等禁止に関する件	昭和23. 7
6299	5	麻薬取締規則	昭和23. 7
6299	5	大麻取締規則	昭和23. 7
(63) 労政一般			
6399	1	労働に関する団体の主要役職員への就職禁止等に関する件	昭和27. 4
6399	1	日本労働研究機構法	平成15. 10
(64) 労働基準			
6499	8	工場法	昭和22. 9
6499	8	工業労働者最低年齢法	昭和22. 9
6499	8	労働者災害扶助法	昭和22. 9
6499	8	労働者災害扶助責任保険法	昭和22. 9
6499	8	工場附属寄宿舍規則	昭和23. 9
6499	8	労働福祉事業団法	平成16. 3
6499	8	労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法	平成18. 4
(65) 職業安定			
6599	4	職業紹介法	昭和22. 12
6599	4	船員職業紹介法	昭和23. 11
6599	4	失業手当法	昭和24. 6
6599	4	労務充足に関する件	昭和27. 4
6599	4	労務者の就職及び従業に関する件	昭和27. 4
6599	4	失業保険法	昭和49. 12
6599	4	雇用促進事業団法	平成11. 10
6599	4	炭鉱労働者等の雇用の安定等に関する臨時措置法	平成14. 3
6599	4	雇用・能力開発機構法	平成16. 3
6599	4	独立行政法人雇用・能力開発機構法	平成23. 10
(66) 通貨・証券			
6699	1	日本証券取引所の有価証券売買取引事業特別会計に属する財産に関する件	昭和22. 3
6699	1	有価証券割賦販売業法	昭和23. 5
6699	1	有価証券業取締法	昭和23. 5
6699	1	有価証券引受業法	昭和23. 5
6699	1	日本銀行に対する外国通貨等の引渡に関する勅令	昭和25. 7
6699	1	有価証券の処分の調整等に関する法律	昭和26. 6
6699	1	指定外国証券の報告に関する政令	昭和27. 4
6699	1	会社の証券保有制限等に関する勅令	昭和27. 4
6699	1	日本銀行券預入令	昭和29. 7
6699	1	日本銀行券預入令ノ特例ノ件	昭和29. 7
6699	1	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律	平成19. 9
6699	1	抵当証券業の規制等に関する法律	平成19. 9
6699	1	株券等の保管及び振替に関する法律	平成21. 1
6699	1	前払式証票の規制等に関する法律	平成22. 4

6799 7	(67) 租税一般	
6799 7	税務代理士法	昭和26. 6
6799 7	法人ニ於テ租税及ビ葉煙草専売ニ関シ事犯アリタル場合ニ関スル法律	平成12. 4
6899 3	(68) 直接税	
6899 3	有価証券移転税法	昭和25. 4
6899 3	富裕税法	昭和28. 8
6899 3	増加所得税法	昭和29. 5
6899 3	非戦災者特別税法	昭和29. 5
6899 3	昭和51年分所得税の特別減税のための臨時措置法	
6899 3	昭和52年分所得税の特別減税のための臨時措置法	
6899 3	通行税法	昭和63. 12
6899 3	取引所税法	平成11. 4
6899 3	有価証券取引税法	平成11. 4
6999 0	(69) 間接税	
6999 0	織物消費税法	昭和25. 1
6999 0	清涼飲料税法	昭和25. 1
6999 0	取引高税法	昭和25. 1
6999 0	入場税法	昭和63. 12
6999 0	砂糖消費税法	昭和63. 12
6999 0	トランプ類税法	昭和63. 12
6999 0	物品税法	昭和63. 12
7099 8	(70) 関税	
7099 8	間接税の罰則等の特例に関する勅令	昭和23. 7
7099 8	保税倉庫法	昭和29. 7
7099 8	保税工場法	昭和29. 7
7299 1	(72) 専売	
7299 1	アルコール売捌規則	昭和23. 1
7299 1	塩売捌規則	昭和24. 6
7299 1	煙草売捌規則	昭和24. 6
7299 1	しょう腦専売法	昭和37. 4
7299 1	日本専売公社法	昭和60. 3
7299 1	たばこ専売法	昭和60. 3
7299 1	塩専売法	平成9. 4
7299 1	アルコール専売法	平成13. 4
7399 7	(73) 金融	
7399 7	貴金属地銀の取引等についての帳簿及び報告に関する政令	昭和25. 5
7399 7	政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律	昭和25. 5
7399 7	質屋取締法	昭和25. 7
7399 7	復興金融金庫法	昭和26. 3
7399 7	臨時財産調査令	昭和26. 11
7399 7	重要物資在庫緊急調査令	昭和27. 4
7399 7	経済調査庁法	昭和27. 8
7399 7	農林漁業資金融通法	昭和27. 12
7399 7	政府の契約の特例に関する法律	昭和29. 5
7399 7	貸金業等の取締に関する法律	昭和29. 6
7399 7	金融緊急措置令	昭和38. 7
7399 7	割増金附貯蓄の取扱に関する法律	昭和45. 6
7399 7	開拓融資保証法	昭和48. 7
7399 7	割増金附貯蓄の取扱に関する臨時措置法	昭和51. 4失効
7399 7	貯蓄銀行法	昭和56. 6
7399 7	貸金業者の自主規制の助長に関する法律	昭和58. 5
7399 7	医療金融公庫法	昭和59. 8
7399 7	相互銀行法	平成4. 6

7399	7	保険募集の取締に関する法律	平成8. 4
7399	7	外国保険事業者に関する法律	平成8. 4
7399	7	金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律	平成10. 10
7399	7	外国為替銀行法	平成10. 12
7399	7	中小企業信用保険公庫法	平成11. 7
7399	7	日本開発銀行法	平成11. 10
7399	7	日本輸出入銀行法	平成11. 10
7399	7	北海道東北開発公庫法	平成11. 10
7399	7	環境衛生金融公庫法	平成11. 10
7399	7	公益質屋法	平成12. 6
7399	7	郵便貯金法	平成15. 4罰則規定削除
7399	7	住宅金融公庫法	平成19. 4
7399	7	外国証券業者に関する法律	平成19. 9
7399	7	金融先物取引法	平成19. 9
7399	7	簡易生命保険法	平成19. 10
7399	7	日本郵政公社による原動機付自転車等責任保険募集の取扱いに関する法律	平成19. 10
7399	7	金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律	平成20. 3
7399	7	商工組合中央金庫法	平成20. 10
7399	7	国民生活金融公庫法	平成20. 10
7399	7	農林漁業金融公庫法	平成20. 10
7399	7	中小企業金融公庫法	平成20. 10
7399	7	国際協力銀行法	平成20. 10
7399	7	日本政策投資銀行法	平成20. 10
(74) 経済一般			
7499	3	商工組合法	昭和21. 11
7499	3	産業復興営団法	昭和22. 4
7499	3	産業組合法	昭和23. 9
7499	3	計理士法	昭和24. 4
7499	3	油糧、砂糖配給公団法	昭和26. 4失効
7499	3	会社ノ解散ノ制限等ノ件	昭和26. 7
7499	3	会社利益配当等臨時措置法	昭和26. 11
7499	3	財閥同族支配力排除法	昭和26. 12
7499	3	度量衡法	昭和27. 3
7499	3	事業者団体法	昭和28. 9
7499	3	産業復興公団法	昭和29. 6
7499	3	過度経済力集中排除法	昭和30. 7
7499	3	中小企業安定法	昭和33. 4
7499	3	株式会社科学研究所法	昭和33. 10
7499	3	日本海外移住振興株式会社法	昭和38. 7
7499	3	中小企業業種別振興臨時措置法	昭和40. 3失効
7499	3	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法	昭和43. 7
7499	3	国民生活研究所法	昭和45. 10
7499	3	海外移住事業団法	昭和49. 5
7499	3	核原料物質開発促進臨時措置法	昭和51. 4失効
7499	3	中小企業特惠対策臨時措置法	昭和51. 11
7499	3	国際経済上の調整措置の実施に伴う中小企業に対する臨時措置に関する法律	昭和51. 11失効
7499	3	電力用炭販売株式会社法	昭和52. 4
7499	3	貸家組合法	昭和53. 5
7499	3	中小企業振興事業団法	昭和55. 10
7499	3	中小企業団体の組織に関する法律に基づく命令の規定による組織の登録の特例等に関する法律	昭和53. 6. 30失効

7499	3	塩業組合法	昭和60. 3
7499	3	東北開発株式会社法	昭和61. 4
7499	3	中小企業事業転換対策臨時措置法	昭和61. 2
7499	3	特定業種関連地域中小企業対策臨時措置法	昭和61. 12
7499	3	特定産業構造改善臨時措置法	昭和63. 6
7499	3	産地中小企業対策臨時措置法	昭和61. 7失効
7499	3	小規模企業共済法	昭和57年法49号により罰則削
7499	3	特定地域中小企業対策臨時措置法	平成3. 12失効
7499	3	特定船舶製造業経営安定臨時措置法	平成4. 3
7499	3	特定中小企業者事業転換対策等臨時措置法	平成5. 2失効
7499	3	異分野中小企業者の知識の融合による新分野の開拓の促進に関する臨時措置法	平成7. 4
7499	3	産業構造転換円滑化臨時措置法	平成8. 5
7499	3	特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法	平成9. 6
7499	3	アジア経済研究所法	平成10. 7
7499	3	地域ソフトウェア供給力開発事業促進臨時措置法	平成11. 2
7499	3	中小企業近代化促進法	平成11. 7
7499	3	中小企業事業団法	平成11. 7
7499	3	特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法	平成11. 7
7499	3	海外経済協力基金法	平成11. 10
7499	3	特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法	平成11. 10
7499	3	特定新規事業実施円滑化臨時措置法	平成12. 3
7499	3	造船業基盤整備事業協会法	平成13. 3
7499	3	沖縄振興開発特別措置法	平成14. 3失効
7499	3	理化学研究所法	平成15. 10
7499	3	国際協力事業団法	平成15. 10
7499	3	農林漁業信用基金法	平成15. 10
7499	3	運輸施設整備事業団法	平成15. 10
7499	3	中小企業流通業務効率化促進法	平成17. 10
7499	3	中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法	平成17. 4
7499	3	中小企業総合事業団法	平成16. 7
7499	3	新事業創出促進法	平成17. 4
7499	3	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	平成18. 5
7499	3	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法	平成19. 6
7499	3	総合研究開発機構法	平成19. 8
7499	3	地域再生法	平成22. 4罰則規定削除
7499	3	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法	平成23. 11
(75) 工業所有権			
7599	0	特許権の処分の制限等に関する件	昭和25. 6
(76) 農業一般			
7699	6	原蚕種管理法(同法施行規則)	昭和21. 1
7699	6	生糸等の数量報告等に関する件	昭和22. 12
7699	6	生糸の譲渡等に関する件	昭和22. 12
7699	6	指定農林物資検査法	昭和25. 5
7699	6	害虫駆除予防法	昭和25. 6
7699	6	蚕糸調査規則	昭和27. 2
7699	6	日本蚕繭事業団法	昭和41. 3
7699	6	日本蚕糸事業団法	昭和44. 4

7699	6	日本てん菜振興会法	昭和48. 6
7699	6	八郎潟新農村建設事業団法	昭和52. 6
7699	6	臨時てん菜糖製造業者納付金法	昭和57. 7
7699	6	肥料価格安定臨時措置法	平成1. 6
7699	6	蚕糸砂糖類価格安定事業団法	平成8. 10
7699	6	蚕糸業法	平成10. 4
7699	6	農業共済基金法	平成11. 6
7699	6	農用地整備公団法	平成11. 10
7699	6	野菜生産出荷安定法	平成15. 10罰則規定削除
7699	6	生物系特定産業技術研究推進機構法	平成15. 10
7699	6	農畜産業振興事業団法	平成15. 10
7699	6	甘味資源特別措置法	平成19. 4
7699	6	大豆交付金暫定措置法	平成19. 4
7699	6	生糸の輸入に係る調整等に関する法律	平成20. 4
7699	6	農業経営基盤強化促進法	平成21. 12罰則規定削除
(77) 農地			
7799	2	耕地整理法	昭和24. 8
7799	2	農地調整法	昭和27. 10
7799	2	自作農創設特別措置法	昭和27. 10
7799	2	農地開発機械公団法	昭和49. 5
(78) 畜産・林業			
7899	9	畜牛結核病予防法	昭和23. 7
7899	9	種牡牛検査法	昭和23. 8
7899	9	種馬統制法	昭和23. 8
7899	9	地方競馬法	昭和23. 8
7899	9	馬匹去勢法(同法施行規則)	昭和24. 1
7899	9	家畜市場法(同法施行規則)	昭和24. 1
7899	9	馬籍法(同法施行規則)	昭和24. 5
7899	9	酪農業調整法	昭和24. 6
7899	9	林業会法	昭和24. 7
7899	9	種畜法	昭和25. 5
7899	9	獣医師会及装蹄師会の解散に関する法律	昭和29. 6
7899	9	酪農振興基金法	昭和36. 12
7899	9	装蹄師法	昭和45. 6
7899	9	林業信用基金法	昭和62. 6
7899	9	特殊鳥類の譲渡等の規制に関する法律	平成5. 4
7899	9	絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律	平成5. 4
7899	9	造林臨時措置法	平成6. 11
7899	9	木材防腐特別措置法	平成6. 11
7899	9	松くい虫被害対策特別措置法	平成9. 3失効
7899	9	南極地域の動物相及び植物相の保存に関する法律	平成9. 5
7899	9	緑資源公団法	平成15. 10
(79) 水産			
7999	5	遠洋漁業奨励法	昭和23. 3失効
7999	5	汽船「トロール」漁業取締規則	昭和25. 3
7999	5	漁船登録規則	昭和25. 8
7999	5	漁業権等臨時措置法	昭和25. 3
7999	5	漁業法の罰則の特例に関する勅令	昭和27. 4
7999	5	漁船の操業区域の制限に関する政令	昭和27. 4
7999	5	水産資源枯渇防止法	昭和27. 4
7999	5	トロール漁業臨時取締規則	昭和28. 7
7999	5	鮑及海鼠製品取締規則	昭和34. 1
7999	5	母船式漁業取締規則	昭和38. 1
7999	5	白蝶貝等採取業取締規則	昭和38. 2
7999	5	さけ、ます流網漁業取締規則	昭和38. 2
7999	5	指定遠洋漁業取締規則	昭和38. 2

8099 3	外国為替管理委員会設置法	昭和27. 7
8099 3	輸出品取締法	昭和33. 2
8099 3	生糸製造設備臨時措置法	昭和34. 11失効
8099 3	繊維製品品質表示法	昭和37. 10
8099 3	硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法	昭和39. 8失効
8099 3	繊維工業設備臨時措置法	昭和39. 10
8099 3	プラント類輸出促進臨時措置法	昭和42. 3失効
8099 3	軽機械の輸出の振興に関する法律	昭和44. 6
8099 3	繊維工業設備等臨時措置法	昭和45. 6失効
8099 3	中央卸売市場法	昭和46. 4
8099 3	百貨店法	昭和48. 10
8099 3	日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律	昭和44. 4
8099 3	外資に関する法律	昭和55. 3
8099 3	貿易研修センター法	昭和60. 6
8099 3	輸出中小企業製品統一商標法	平成6. 11
8099 3	特定石油製品輸入暫定措置法	平成8. 4
8099 3	輸出検査法	平成9. 4
8099 3	輸出品デザイン法	平成9. 4
8099 3	繊維産業構造改善臨時措置法	平成11. 7
8099 3	大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律	平成12. 6
8099 3	輸入品専門売場の設置に関する大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の特例に関する法律	平成12. 6
8099 3	日本貿易振興会法	平成15. 10
8099 3	海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律	平成23. 1
(81) 工業一般		
8199 0	自動車製造事業法	昭和21. 1
8199 0	工作機械製造事業法	昭和21. 1
8199 0	重要肥料業統制法	昭和22. 11
8199 0	石炭鉱業権等臨時措置法	昭和25. 5失効
8199 0	工場事業場等の管理に関する件	昭和27. 10失効
8199 0	化学肥料の緊急増産に関する件	昭和27. 4
8199 0	自転車競技法等の臨時特例に関する法律	昭和32. 9失効
8199 0	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律	昭和42. 3失効
8199 0	機械工業振興臨時措置法	昭和46. 3失効
8199 0	電子工業振興臨時措置法	昭和46. 3
8199 0	海外技術協力事業団法	昭和49. 5
8199 0	特定電子工業及び特定機械工業振興臨時措置法	昭和53. 3失効
8199 0	熱管理法	昭和54. 10
8199 0	日本原子力船開発事業団法	昭和59. 7
8199 0	特定機械情報産業振興臨時措置法	昭和60. 6失効
8199 0	新技術事業団法	平成8. 10
8199 0	製糸業法	平成10. 4
8199 0	首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律	平成14. 7
8199 0	工業再配置促進法	平成18. 4
(82) 鉱業一般		
8299 6	製鉄事業法	昭和21. 1
8299 6	資源調査法	昭和22. 4
8299 6	重要鉱物増産法	昭和23. 6失効
8299 6	臨時石炭鉱業管理法	昭和25. 5
8299 6	産金法	昭和25. 5

8299	6	砂鉱法	昭和26. 1
8299	6	石油資源開発法	昭和27. 7
8299	6	ニッケル製錬事業助成臨時措置法	昭和30. 6
8299	6	特別鉱害復旧臨時措置法	昭和33. 4失効
8299	6	石油資源探鉱促進臨時措置法	昭和39. 4
8299	6	金属鉱業等安定臨時措置法	昭和43. 5
8299	6	北海道地下資源開発株式会社法	昭和43. 7
8299	6	石炭鉱業再建整備臨時措置法	平成4. 3
8299	6	石油業法	平成14. 1
8299	6	臨時石炭鉱害復旧法	平成14. 3
8299	6	石炭鉱業構造調整臨時措置法	平成14. 3
8299	6	石炭鉱害賠償等臨時措置法	平成14. 3
8299	6	石炭鉱業経理規制臨時措置法	平成14. 3
8299	6	金属鉱業事業団法	平成16. 2
8299	6	地域振興整備公団法	平成16. 7
8299	6	石油公団法	平成17. 4
8299	6	石油及び可燃性天然ガス資源開発法	平成24. 1
8299	6	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	平成24. 7
(83) 経済統制			
8399	2	蚕糸業統制法(同法施行規則)	昭和20. 12
8399	2	銅の調査報告に関する件	昭和22. 4
8399	2	石炭及コークス配給統制法	昭和22. 6
8399	2	臨時肥料配給統制法	昭和22. 7
8399	2	飼料配給統制法	昭和22. 12
8399	2	臨時資金調整法	昭和23. 4
8399	2	鉛屑回収規則	昭和23. 4
8399	2	酒類配給公団法	昭和24. 7失効
8399	2	石油配給公団法	昭和24. 9失効
8399	2	配炭公団法	昭和24. 9失効
8399	2	ベンゾールの使用制限に関する件	昭和24. 11
8399	2	物資の割当に関する手数料等の徴収に関する法律	昭和25. 4
8399	2	船舶公団法	昭和25. 8
8399	2	食料品配給公団法	昭和25. 9失効
8399	2	飼料配給公団法	昭和25. 9失効
8399	2	食糧確保臨時措置法	昭和26. 3失効
8399	2	硫酸アンモニア増産及配給統制法	昭和26. 7
8399	2	生ゴム, ニッケル地金, 錫地金又はアンチモニー地金の調査報告に関する件	昭和27. 4
8399	2	鉛の調査報告に関する件	昭和27. 4
8399	2	パイプ類臨時措置規則	昭和27. 4
8399	2	肥料配給公団令	昭和27. 4失効
8399	2	臨時鉄くず資源回収法	昭和27. 6失効
8399	2	臨時物資需給調整法	昭和27. 6失効
8399	2	価格調整公団法	昭和27. 8
8399	2	隠匿物資等緊急措置令	昭和29. 6
8399	2	国際的供給付則物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律	昭和30. 4失効
8399	2	臨時肥料需給安定法	昭和39. 7失効
8399	2	臨時宅地賃貸価格修正法	昭和57. 7
8399	2	飼料用米穀等の売渡価格等の臨時特例に関する法律	昭和57. 7
8399	2	地代家賃統制令	昭和61. 12失効
8399	2	食糧管理法	平成7. 11
8399	2	食糧緊急措置令	平成7. 11
(84) 陸運			
8499	9	自動車交通事業法	昭和22. 12

8499	9	自動車取締令	昭和23. 1
8499	9	小運送業法	昭和24. 12
8499	9	火薬類鉄道運送規程	昭和25. 11
8499	9	自動車特別使用収用規則	昭和27. 4
8499	9	自動車の登録等に関する件	昭和27. 4
8499	9	国内航空運送事業令	昭和27. 7
8499	9	航空機の出入国等に関する政令	昭和27. 7
8499	9	道路交通取締令	昭和28. 9
8499	9	道路交通取締法	昭和35. 12
8499	9	道路を通行する諸車若しくは軌道車の構造及び装置の調整又は警告書の交付等に関する命令	昭和35. 12
8499	9	道路交通取締法施行令	昭和35. 12
8499	9	日本自動車ターミナル株式会社法	昭和60. 4
8499	9	地方鉄道法	昭和62. 4
8499	9	日本航空株式会社法	昭和62. 11
8499	9	通運事業法	平成1. 12
8499	9	新幹線鉄道保有機構法	平成3. 4
8499	9	鉄道整備基金法	平成9. 10
8499	9	日本国有鉄道清算事業団法	平成10. 10
8499	9	宇宙開発事業団法	平成15. 10
8499	9	新東京国際空港公団法	平成16. 4
8499	9	本州四国連絡橋公団法	平成17. 10
8499	9	関西国際空港株式会社法	平成24. 7
(85) 観光			
8599	5	案内業者取締規則	昭和22. 12
8599	5	国立公園法	昭和32. 10
8599	5	国際観光振興会法	平成15. 10
(86) 海運			
8699	1	船用品取締規則	昭和23. 1
8699	1	航路標識条例	昭和24. 5
8699	1	水路測量標条例	昭和25. 4
8699	1	船舶運航管理令	昭和25. 4
8699	1	日本政府在外事務所の発給する旅券及び其の取り扱う旅券事務に関する政令	昭和26. 12
8699	1	船舶運航令	昭和27. 10失効
8699	1	臨時船舶管理法	昭和28. 8
8699	1	船鑑札規則	昭和28. 9
8699	1	遠洋航路補助法(同法施行細則)	昭和29. 5
8699	1	木船保険組合の解散に関する法律	昭和29. 5
8699	1	低性能船舶買入法	昭和29. 5
8699	1	小型船舶等安全規則	昭和39. 8
8699	1	通航料徴収規程	昭和40. 3
8699	1	船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律	昭和45. 12
8699	1	木船再保険法	昭和49. 3
8699	1	外貿埠頭公団法	昭和56. 4
8699	1	特定外航船舶解撤促進臨時措置法	平成1. 8失効
8699	1	船舶整備公団法	平成9. 10
8699	1	海運業の再建整備に関する臨時措置法	平成13. 1
(87) 郵便			
8799	8	鉄道船舶郵便規則	昭和23. 1失効
8799	8	郵便規則	昭和23. 1
8799	8	鉄道船舶郵便法	昭和25. 1
8799	8	郵便切手類販売所等に関する法律	平成19. 10罰則規定削除
8799	8	郵政窓口事務の委託に関する法律	平成19. 10罰則規定削除
(88) 電気通信			
8899	4	無線通信機器取締規則	昭和24. 9

8899	4	無線電信法	昭和25. 5
8899	4	電波監理委員会設置法	昭和27. 7
8899	4	電信法	昭和28. 8
8899	4	電気測定法	昭和41. 7
8899	4	日本電信電話公社法	昭和59. 12
8899	4	公衆電気通信法	昭和59. 12
8899	4	国際電信電話株式会社法	平成10. 7
8899	4	通信・放送機構法	平成16. 4
8899	4	有線テレビジョン放送の発達及び普及のための有線テレビジョン放送番組充実事業の推進に関する臨時措置法	平成16. 4
8899	4	放送番組素材利用促進事業の推進に関する臨時措置法	平成16. 4
8899	4	受信設備制御型放送番組の制作の促進に関する臨時措置法	平成16. 4
8899	4	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律	平成23. 6
8899	4	有線テレビジョン放送法	平成23. 6
8899	4	電気通信役務利用放送法	平成23. 6
8899	4	有線放送電話に関する法律	平成23. 6
(89) 公益事業			
8999	1	電力管理法	昭和35. 12
8999	1	日本放送電株式会社法	昭和26. 5失効
8999	1	公益事業令	昭和27. 10失効
8999	1	日本国有鉄道法	昭和62. 4
8999	1	日本鉄道建設公団法	平成15. 10
(90) 土地・河川・港湾			
9099	9	道路取締令	昭和23. 1
9099	9	開港港則	昭和23. 7
9099	9	港湾荷役力及び船舶等造修能力の確保向上に関する件	昭和27. 4
9099	9	土地工作物使用令	昭和27. 4
9099	9	空中写真の利用等に関する政令	昭和29. 6
9099	9	河川法第6条ノ規定ニ依ル開門通航規程	昭和40. 3
9099	9	河川附近地制限令	昭和40. 4
9099	9	河川堰堤規則	昭和40. 4
9099	9	河川における土地の堀さく、盛土及び切土の規則に関する政令	昭和40. 4
9099	9	愛知用水公団法	昭和43. 10
9099	9	公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律	昭和44. 6
9099	9	住宅地造成事業に関する法律	昭和44. 6
9099	9	宅地開発公団法	昭和56. 5
9099	9	水資源開発公団法	平成15. 10
9099	9	電源開発促進法	平成15. 10
9099	9	都市基盤整備公団法	平成16. 7
9099	9	日本道路公団法	平成17. 10
9099	9	首都高速道路公団法	平成17. 10
9099	9	阪神高速道路公団法	平成17. 10
(91) 住宅・建築			
9199	5	臨時建築制限令	昭和22. 2
9199	5	建築調査令	昭和22. 3
9199	5	都会地転入抑制法	昭和23. 12失効
9199	5	市街地建築物法	昭和25. 11
9199	5	住宅緊急措置令	昭和27. 3
9199	5	防災建築街区造成法	昭和44. 6
9199	5	日本住宅公団法	昭和56. 5
9199	5	住宅・都市整備公団法	平成11. 10

9199	5	近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律	平成14. 7
		(92) 日本管理通則	
9299	1	外国人の事業活動に関する政令	昭和26. 5
9299	1	不法入国者等退去強制手続令	昭和26. 11
9299	1	国際的協定又ハ国際的契約ノ禁止ニ関スル件	昭和26. 12
9299	1	船員外航従事令	昭和26. 12
9299	1	連合国最高司令官の許可を得て海外に渡航するものに対して発給する旅券に関する政令	昭和26. 12
9299	1	引揚者の秩序保持に関する政令	昭和27. 4
9299	1	特定標章の使用の禁止等に関する政令	昭和27. 4
9299	1	外国人の商号に関する臨時措置令	昭和27. 4
9299	1	北緯29度以南の南西諸島に本籍を有する者の渡航制限に関する臨時措置令	昭和27. 4
9299	1	占拠目的阻害行為処罰令	昭和27. 5
9299	1	航空機等に関する措置に関する件	昭和27. 7
9299	1	外国人の国際航空運送事業に関する政令	昭和27. 7
9299	1	兵器、航空機等の生産制限に関する件	昭和27. 10失効
9299	1	町内会、部落会又はその連合会等に関する解散、就職禁止その他の行為の制限に関する政令	昭和27. 10失効
9299	1	外国人登録令	昭和27. 3
9299	1	外国人登録法	平成24. 7
		(93) 経済管理	
9399	8	外地銀行、外国銀行及特別戦時機関の資産及負債の整理に関する件	昭和22. 3
9399	8	閉鎖機関保管人委員会等に関する件	昭和22. 3
9399	8	金、銀又ハ白金ノ地金又ハ合金ノ輸入ノ制限又ハ禁止等ニ関スル件	昭和24. 3
9399	8	臨時貴金属数量等報告令	昭和24. 8
9399	8	交易営団解散令	昭和24. 12
9399	8	外国為替資産等ノ分離保管ノ件	昭和25. 3
9399	8	金、銀又ハ白金ノ取引等取締ニ関スル件	昭和25. 5
9399	8	持株会社整理委員会令	昭和26. 7
9399	8	造船事業関係会社の事業報告に関する件	昭和27. 4
9399	8	工場事業場、研究機関等の事業報告書等に関する件	昭和27. 4
9399	8	解散団体の財産の管理及び処分等に関する政令	昭和27. 4
9399	8	財閥標章の使用の禁止等に関する政令	昭和27. 4
9399	8	財閥商号の使用の禁止等に関する政令	昭和27. 5
9399	8	造船関係の工場事業場等の管理に関する件	昭和27. 10失効
9399	8	財団法人武蔵住宅協会等の解散等に関する件	昭和27. 10失効
		(94) 連合国財産保全・特定財産保全	
9499	4	永楽土地建物株式会社ノ財産ノ取引ノ制限等ノ件	昭和21. 9
9499	4	外地銀行、外国銀行及特別戦時機関の閉鎖に関する件	昭和22. 3
9499	4	印度支那銀行東京支店の業務及び財産の管理に関する件	昭和24. 3
9499	4	外国為替銀行の臨時措置等に関する政令	昭和24. 12
9499	4	外国に本店を有する会社等の本邦にある支店、出張所、その他の事務所の所有又は管理する財産の保全に関する件	昭和25. 7
9499	4	特定商社財産の管理に関する件	昭和25. 8
9499	4	連合国財産の保全に関する件	昭和26. 1

9499	4	連合国財産の返還等の件	昭和26. 1
9499	4	昭和20年8月15日以後の朝鮮よりの送金朝鮮に対する取立又は朝鮮に在りたる預金等の預け換に依りて生じたる銀行預金の払戻に関する件	昭和26. 11
9499	4	特定財産管理令	昭和27. 4
9499	4	特定財産管理規則	昭和27. 4
9499	4	外国人出資の報告に関する件	昭和27. 4
9499	4	連合国人の特許発明等の実施状況調査に関する勅令	昭和27. 4
9499	4	連合国人の著作権の使用についての調査に関する件	昭和27. 4
9499	4	賠償充当設備撤去令	昭和27. 10失効
9499	4	掠奪品の没収及報告に関する件	昭和27. 4
9499	4	在外会社等の本邦内にある支店, 出張所, その他の事務所の貸借対照表の提出に関する件	昭和27. 4
9499	4	ジェー・アンド・ピー・コウツ・リミテッドに対する財産の返還に関する政令	昭和27. 4
9499	4	外国人に移転された著作権の登録及び保護に関する政令	昭和27. 4
9499	4	接收貴金属等の数量等の報告に関する法律	昭和34. 6
9499	4	外国人の財産取得に関する政令	昭和55. 3
(95) その他の渉外			
9599	1	捕獲審検所の検定の再審査に関する法律	昭和36. 4失効
9599	1	日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法	平成3. 11
9599	1	日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定第一条1の漁業に関する水域等において大韓民国国民の行う漁業の禁止に関する省令	平成11. 1
9599	1	日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定第二条の共同規制水域等におけるさばつり漁業及び沿岸漁業等の取締りに関する省令	平成11. 1
(98) 占領軍・公職追放・団体規正			
9899	0	連合国将兵よりの物品買受等禁止に関する件	昭和22. 8
9899	0	特別調達庁法	昭和24. 6
9899	0	連合国占領軍, その将兵又は連合国占領軍に附属し, 若しくは随伴する者の財産の收受及び所持の禁止に関する政令	昭和24. 12
9899	0	連合国占領軍の発行する弗表示軍票の取締等に関する件	昭和25. 8
9899	0	要求物資使用収用令	昭和27. 4
9899	0	連合国占領軍の発行する(A)号円表示軍票の取締等に関する件	昭和27. 4
9899	0	連合国占領軍財産等收受所持禁止令	昭和27. 5
9899	0	特殊用途機械の破壊に関する政令	昭和27. 10失効
9899	0	農業協同組合及び農業協同組合連合会の役員等への就職禁止に関する件	昭和24. 3
9899	0	公職に関する就職禁止, 退職等に関する勅令の規定による覚書該当者の指定の特免に関する政令	昭和26. 4
9899	0	公職に関する就職禁止, 退職等に関する勅令	昭和27. 4
9899	0	教職員の除去, 就職禁止等に関する政令	昭和27. 4

9899 0	公職に関する就職禁止, 退職等に関する勅令の規定による覚書該当者等の地方農業調整委員会, 市町村農業調整委員会及び地区農業調整委員会の委員への就職禁止に関する件	昭和27. 4
9899 0	公職に関する就職禁止, 退職等に関する勅令の規定による覚書該当者等の農業協同組合, 農業協同組合連合会及び水産業協同組合の役員等への就職禁止に関する命令	昭和27. 4
9899 0	三井物産株式会社及び三菱商事株式会社の旧役職員の就職制限等に関する政令	昭和27. 4
9899 0	正規陸海軍将校又は陸海軍特別志願予備将校であつた者の調査に関する件	昭和27. 5
9899 0	団体等規正令	昭和27. 7
9899 0	財団法人大日本武徳会の解散等に関する件	昭和27. 10失効
9899 0	財団法人協会の解散等に関する件	昭和27. 10失効
(99) 条例・規則		
9999 6	庁府県令	昭和22. 5失効